

ESGの推進

ガバナンス、社会、環境の各分野で、
成長を支える取り組みをさらに推進

当社に関わる SDGs



コーポレート・ガバナンス

P 44-50

ステークホルダーとの関わり

P 51-60

環境への取り組み

P 61-76

コーポレート・ガバナンス

ガバナンス体制	—————	P 44-45
内部統制	—————	P 46
コンプライアンス	—————	P 46-48
機密管理	—————	P 49
リスク管理	—————	P 49-50

当社は、基本理念のもと、誠実に社会的責任を果たすことで社会の信頼を獲得し、長期安定的な企業価値の向上をめざしています。そのために、コーポレート・ガバナンスを一層充実させ、経営の効率性と公正性・透明性の維持・向上をはかっていきます。

ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、「公明正大、社会貢献、環境保全、品質第一、顧客優先、技術革新、全員参加」からなる「基本理念」を実践し、誠実に社会的責任を果たすことで、社会から広く信頼を得て、長期安定的に企業価値を向上させることを経営の最重要課題としています。事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献することを基本に、株主やお客様、取引先、債権者、地域社会、従業員などのステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要と考えています。

こうした考えのもと、経営の効率性と公正性・透明性を維持・向上するため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築するとともに、経営の監督機能強化や情報の適時開示などに取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっています。

具体的には、以下の項目を基本方針として取り組みを進めています。

- 1) 株主の権利・平等性の確保に努めます。

- 2) 株主以外のステークホルダー（お客様、取引先、債権者、地域社会、従業員など）との適切な協働に努めます。
- 3) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- 4) 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- 5) 株主との建設的な対話に努めます。

推進体制

当社は取締役会を毎月開催することで、経営に関わる重要事項の決定および取締役の職務執行の監督を行っています。さらに、会社経営などにおける豊富な経験と高い識見を有する社外取締役を選任し、取締役会において、適宜意見・質問を受けるなど、社外取締役の監督機能を通して、客観的な視点からも、取締役会の意思決定および取締役の職務執行の適法性・妥当性を確保しています。一方で、ビジョン、経営方針、中期経営戦略、大型投資などの経営課題については、副社長以上と議案に関わる経営役員などで構成する「マネジメントコミッティ」で、さまざまな対応を協議しています。

当社は事業部制を採用し、事業運営に関わる権限の多くを

事業部に委譲しています。しかし、特に重要な事項については、「事業執行会議」において、社長が各事業部の最高責任者に対し、定期的に監督、フォローを行っています。「経営会議」では、取締役、監査役、経営役員などをメンバーとして、月々の業務執行状況の報告・確認、取締役会の審議内容およびその他の経営情報の共有化をはかっています。

また、人事、品質、生産、調達、技術の各機能において課題を審議する機能会議や、CSR、環境、輸出取引管理などの特定事項を審議する委員会を設置し、それぞれの分野における重要事項やテーマについても協議しています。さらに、内部監査部門として監査部を設置し、当社各部門および子会社への内部監査を通じて、内部統制の維持・向上をはかっています。

経営陣幹部の選解任、取締役・監査役候補の指名

経営陣幹部選任（解任を含む）、取締役候補指名の方針としては、的確かつ迅速な意思決定、適切なリスク管理、業務執行の監視および会社の各機能と各事業部門をカバーできるバランスを考慮し、適材適所の観点より総合的に検討しています。

また、監査役候補指名においては、財務・会計・法務に関する知見、当社事業分野に関する知識および企業経営に関する多様な視点のバランスを確保しながら、適材適所の観点より総合的に検討しています。

これらの方針に基づき原案を検討し、独立社外取締役をメンバーに含めた役員人事委員会において、意見の交換および内容の確認を行った上で、取締役会へ上程し、決議しています。

独立役員の指定

当社は、上場会社として、経営の公正性・透明性の確保に努めています。東京、名古屋の各証券取引所による有価証券上場規定に基づき、株主の皆様と利益相反の生じるおそれがないと判断した社外取締役2名および社外監査役2名を独立役員として指定し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実をはかっています。

経営陣幹部・取締役の報酬決定

経営陣幹部および取締役の報酬は、月額報酬と賞与により構成されています。方針として、会社業績との連動性を確保し、職責と成果を反映させた体系としています。特に

賞与は各期の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社動向および中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案しています。

報酬決定の手続きは、この方針に基づき原案を検討し、独立社外取締役をメンバーに含めた役員報酬委員会において、意見の交換および内容の確認を行った上で、取締役会へ上程し、決議しています。

取締役会の実効性評価

当社では、社外取締役および監査役へのインタビューを通じて、取締役会の実効性に関する評価・意見を聴取しています。その概要は以下のとおりです。

- 1) 重要事項について、複数回にわたり審議するとともに、決議後の進捗を確認するなど、適切な意思決定・経営監督に努めている。
- 2) 発言しやすい雰囲気醸成されており、議論は活性化している。
- 3) 会議資料が簡潔・明瞭に作成されており、説明も要領よく行われている。

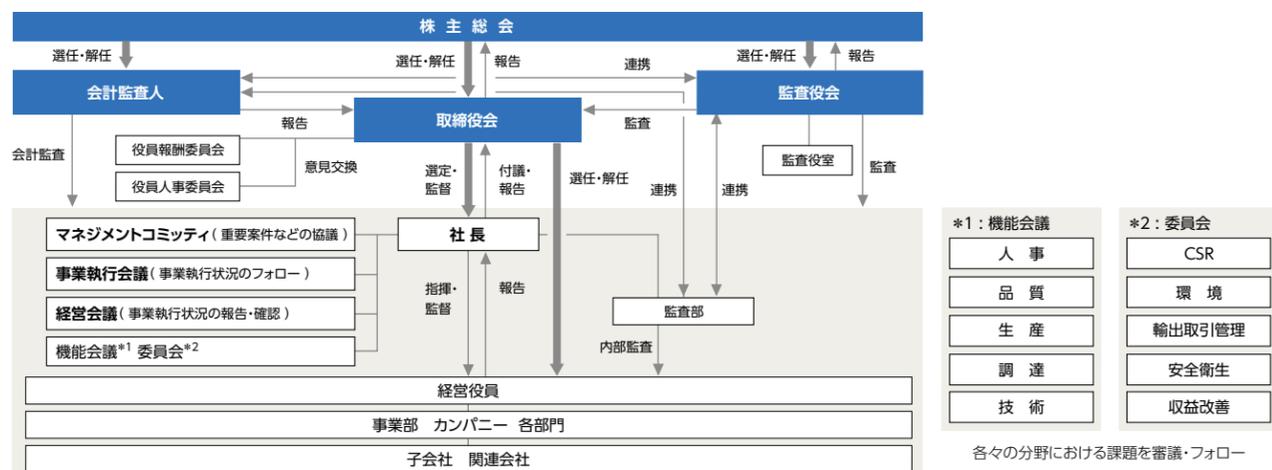
このように、当社取締役会の実効性は担保されているとの評価を受けましたが、さらなる向上に努めていきます。

監査役会制度

当社は監査役会制度をとっています。常勤監査役（2名）、社外監査役（2名）が取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視するとともに、毎月「監査役会」を開催し、監査の重要事項を協議、決定しています。常勤監査役は主要な会議体に参加し、取締役などから直接報告を受けるなど監査に努めています。また、専任スタッフを配置し、会計監査人や内部監査部門との連携を通じて、経営の適法性・効率性などを監視しています。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

1971年	事業部制の導入
2006年	取締役数のスリム化(30名→17名)
2006年	執行役員制度導入
2010年	独立役員の指定
2016年	取締役数のスリム化(17名→11名)
2017年	取締役会の実効性評価の実施
2019年	役員制度を改定し、役員数と階層を削減



(2019年6月11日現在)
コーポレート・ガバナンス報告書については、当社のホームページをご参照ください。(https://www.toyota-shokki.co.jp/)



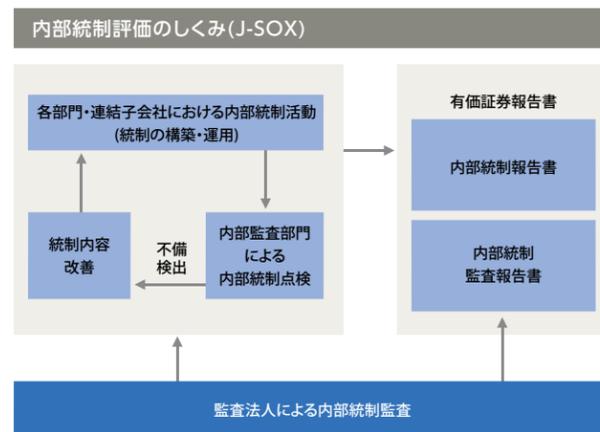
※1：機能会議	※2：委員会
人事	CSR
品質	環境
生産	輸出取引管理
調達	安全衛生
技術	収益改善

各々の分野における課題を審議・フォロー

内部統制

当社は会社法に基づき、2006年5月に「内部統制の整備に関する基本方針」(以下、「基本方針」)を取締役会で決議し、各部門の年度方針や日常管理に織り込んだ上で、コンプライアンス、リスク管理、業務の有効性・効率性の徹底に取り組んでいます。そして、毎年3月のCSR委員会で、「基本方針」の1年間の達成状況を評価し、しくみの見直し、日常管理の徹底など、次年度に向けた取り組みを確認しています。

さらに当社は、金融商品取引法(J-SOX法)に基づき、財務報告の信頼性確保に向けた内部統制システムの構築と適正な運用を行い、その整備・運用状況については監査部門が点検し、監査法人による監査を受けています。その対象会社は、当社グループから、財務報告の信頼性におよぼす影響の重要性を考慮して決定しています。2019年3月期現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断し、内部統制報告書を2019年6月に提出しました。なお当社の内部統制報告書については、監査法人から適正である旨の監査報告が提出されています。



コンプライアンス

コンプライアンス活動の基本項目

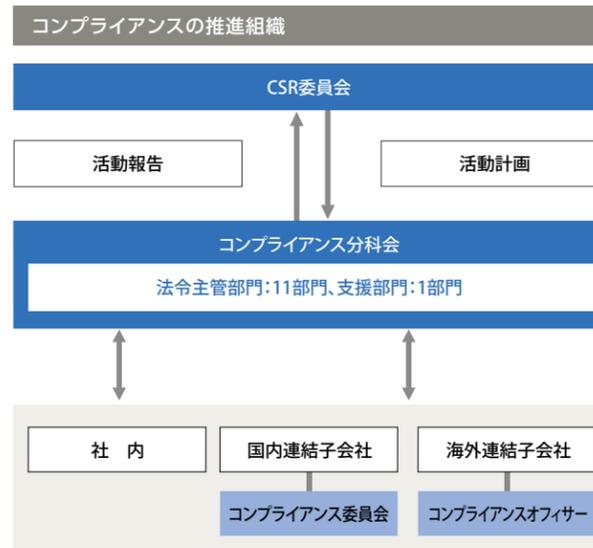
当社は、コンプライアンスを法令だけでなく、倫理や社会常識を守ることも含むものとし、従業員一人ひとりへの意識づけが大切であると考えています。

経営トップの強いリーダーシップのもと、「規範の策定」「周知徹底」「点検・確認」を通じ、当社グループ全体でコンプライアンスを推進しています。

コンプライアンス活動の基本項目		
1	リーダーシップ・組織	社長の決意表明 コンプライアンス分科会
2	規範の策定	社員行動規範 社内規則
3	周知徹底	法令教育 マニュアル
4	点検・確認	CSR自主点検 監査

推進組織の構築・強化

当社は、グループ横断的にコンプライアンスを推進するため、「CSR委員会」の下部組織として、「コンプライアンス分科会」(分科会長:コーポレート本部長)を設置しています。毎年、活動計画を策定し、その実施状況を年2回フォローしています。



規範の策定・展開

当社は、従業員が守るべき行動を「豊田自動織機 社員行動規範」にまとめ、役員および全従業員に配付、周知しています。国内外の連結子会社(国内では31社、海外では79社)においても、各社の業種・企業文化に合わせた行動規範(海外では Code of Conduct)を策定し、従業員への浸透をはかっています。

また、贈収賄や独占禁止法違反といった重大なリスクを防ぐため、行動規範に加えて、規程の策定および周知徹底のための活動を行っています。贈収賄については「贈収賄防止グローバルガイドライン」(特に贈収賄リスクの高い国では、その国の法律に準拠した内規)を策定し、各社で周知しています。2018年度は国内外の連結子会社での贈収賄防止教育を支援するため、映像教材を日本語、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語で作成しました。



独占禁止法については、2018年度には有事の対応体制および規程の整備など、当社の独占禁止法遵守体制の見直しを行いました。さらに、当社の従業員が競合他社と接触する場合の事前・事後の確認・審査制度および独占禁止法遵守月間での啓発活動も継続し、独占禁止法遵守を徹底しています。

法令の周知徹底

当社では、資格や役職に応じて必要な法律知識や、問題発生時の初動対応、リスクマネジメントの教育を実施しています。また新入社員教育や階層別教育、全職場ミーティングで「豊田自動織機 社員行動規範」の解説をし、コンプライアンス意識の向上をはかっています。

また、当社および国内連結子会社従業員のコンプライアンスに対する理解を深めるため、毎月1テーマのeラーニング教材を作成・配信し、従業員が自主的にコンプライアンスに関する感度を磨ける環境づくりに努めています。

取締役、執行役員および監査役向けには、2018年度は「労務上の課題(働き方改革、ハラスメント等)に対する留意点」をテーマとした外部弁護士による役員法令講習会を開催しました。

eラーニングの2018年度配信テーマ(例)

機密管理、輸入管理、不正行為を防ぐ、はしご・脚立を正しく安全に使う、契約の基礎、クリアコミュニケーション、品質の基本、送金・振込業務の注意点、通勤災害、反社会的勢力との関係遮断

ヘルプラインによる問題の早期発見・未然防止

当社グループでは、従業員やその家族(日本では、サプライヤーも対象)がコンプライアンスに関して通報・相談できる内部通報制度を設けています。特に、日本、北米、欧州、中国では、社外専門家に相談できる「企業倫理相談窓口」(社外ヘルプライン)を設けており、相談者が不利益を受けることなく安心して相談できる体制を整えています。2018年度は、当社および国内連結子会社から、労務管理・職場環境・倫理などに関する通報・相談が86件寄せられ、事実確認の上、それぞれ適切に対応しました。これらの対応は、社外弁護士の点検を受け、適切との評価を受けました。

今後も問題の早期発見・未然防止をはかることで、「社会からより信頼される企業づくり」をめざします。

当社グループでの取り組み

当社グループは、コンプライアンス委員会(日本)とコンプライアンスオフィサー(海外)を設け、コンプライアンス分科会と連携して、各地での自律的な活動を促進しています。2018年度も引き続き各地のニーズに沿った活動を進めました。

北米での活動

北米では、19社が参加するコンプライアンスオフィサー会議を開催しました。内部通報対応の好事例の紹介や、機密漏洩発生時の対応、独占禁止法遵守の再確認など、基本事項の徹底と対応能力の向上をはかりました。会議後も、各社が相互に連携しながら活動を進めています。

欧州での活動

欧州では、2017年度に買収したファンダランデ社を含めた主要拠点4社が参加する欧州コンプライアンス会議を開催しました。各社のコンプライアンス活動の紹介や有事の初動対応に関するケーススタディなどを実施し、知識と対応能

力の向上をはかりました。また、コンプライアンスオフィサー支援ツールとして、新たにチェックリストを作成、展開することで、コンプライアンス活動の進捗評価および改善活動を推進しています。

中国での活動

中国では、10社が参加するコンプライアンスオフィサー会議を開催しました。共通の教育資料の作成・展開、各社の会社規則の比較・見直しなどを通じ、従業員のコンプライアンス意識向上や適切な規則類の策定・改善に継続的に取り組んでいます。



中国コンプライアンスオフィサー会議

アジア・オセアニア・南米での活動

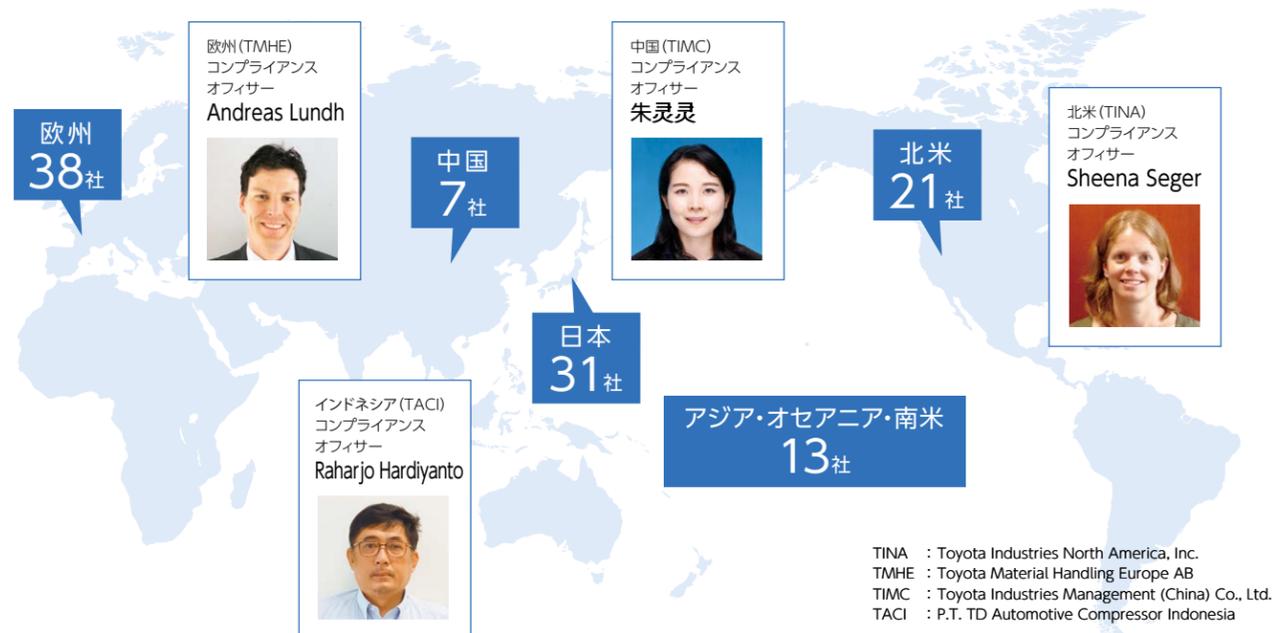
2018年度は、アジア地域8社のコンプライアンスオフィサーを対象に、コンプライアンスオフィサーの役割や求められる能力の再確認を行い、従業員のコンプライアンス意識向上、贈収賄防止、内部通報対応について理解を深める取り組みをしています。

インドでは、同国内3社が参加するコンプライアンスオフィサー会議を開催し、各社のコンプライアンス推進活動の取り組み状況と課題を共有し、今後の活動を議論しました。



インドコンプライアンスオフィサー会議

コンプライアンス委員会(国内)とコンプライアンスオフィサー(海外)の配置状況 (2019年3月31日現在)



機密管理

基本的な考え方

当社は「お客様や従業員、取引先などの個人情報、技術・営業に関わる情報は守るべき資産である」という認識に基づき、機密管理を「CSRの取り組み分野」の一つとして、情報の保護と管理強化を推進しています。

推進体制

当社は機密管理の推進のため、「CSR委員会」の下部組織として「情報セキュリティ分科会」(分科会長:総務部担当役員)を設置し、機密情報の漏洩リスクへの対応や不正競争防止法・個人情報保護法などの法令対応に取り組んでいます。

分科会での取り組みを徹底するため、各部署で機密管理責任者*1、機密管理推進者*2を選任して、職場単位でのミーティングや機密管理自主チェックを行うことにより、機密管理意識の向上に努めています。

2018年度は、機密情報漏洩リスクへの対応として、次のような取り組みを行いました。

- 1) 機密管理の職場状況確認
技術・生産技術部門に加え、調達部門への現地確認と改善指導。
- 2) 生産工場のセキュリティ強化
生産工場へのサイバー攻撃に備え、啓発活動を行うとともに、生産ラインでの対策を実施。

取り組み事例

2017年度までの取り組み

- 【当社の活動】**
- ・階層別の集合教育・社内撮影制限
 - ・パソコンへのワイヤーロック設置の徹底による無断持ち出し制限
 - ・電子データの記憶媒体への書き出し制限・電子メール監査
 - ・退職時の機密保持誓約
 - ・技術・生産技術部門の状況確認・標的型メール訓練
- 【トヨタグループ各社と連携した活動】**
- ・「機密管理強化月間」である5月、10月に、パソコン・記憶媒体の持ち出し点検などによる啓発・監査 など

2018年度の新たな取り組み

- ・調達部門の状況確認
- ・生産工場のセキュリティ強化
- ・事件・事故発生時の対応訓練参加対象を各総務、技術・生産技術・調達に加え、事業部の企画・営業部門まで拡大 など



事件・事故発生時の対応訓練

国内外の連結子会社については、各社で機密管理責任者、機密管理担当者を選任するとともに、当社より機密管理に関するガイドラインを展開し、各社の取り組みの定期的なフォローを実施するなど、グループ全体で機密管理レベルの向上に取り組んでいます。

*1: 各部署の部門長
*2: 部門長が指名した部署内の推進担当者

リスク管理

基本的な考え方

当社は、会社法に基づく「内部統制の整備に関する基本方針」に沿って、リスク管理に関する規程や体制の整備を行っています。リスク管理については、次の項目を基本として取り組んでいます。

- 1) リスクの未然防止や低減への取り組みを日々の業務の中に織り込み、その実施状況をフォローすること。
- 2) リスクが顕在化した場合には、迅速かつ的確な緊急対応により、事業や社会への影響を最小化するための適切な行動を徹底していくこと。

推進体制

当社は毎年、品質、安全、環境、人事労務、輸出取引、災害、情報セキュリティなどにおけるリスクの未然防止や低減への取り組みを、各事業部および本社各部門の活動方針に織り込み、推進しています。その実施状況については、CSR委員会や環境委員会などの機能別の会議体で評価・フォローしています。また、各事業部および連結子会社のリスク管理レベルの向上を支援するため、本社の品質、安全、環境などの各機能部門は、連結子会社を含むグループ全体的な視点で、規則やマニュアルを制定し、業務監査や現場点検などで確認・フォローを行っています。

当社では、「問題」や「クライシス」が発生した時の初動を示した「クライシス対応マニュアル」を整備しています。このマニュアルは、リスクが顕在化し「問題」や「クライシス」が起きた時、経営トップへ迅速に報告し、社会や事業活動への影響の大きさを見極め、適切な対応で被害を最小化するための基本ルールを定めています。内容については、事業や取り巻く環境の変化を考慮して都度確認し、必要に応じて改訂しています。

ステークホルダーとの関わり

お客様との関わり	P 51-52
取引先様との関わり	P 53
株主・投資家の皆様との関わり	P 54
従業員との関わり	P 55-58
地域社会との関わり	P 59-60

お客様との関わり

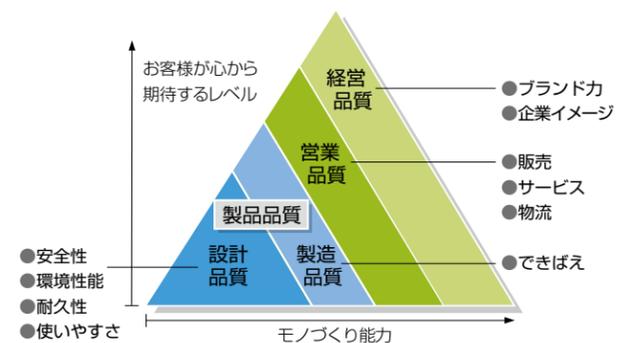
「品質第一」に徹し、お客様ニーズの変化・多様性に迅速に対応できるモノづくりを実践しています。

「完全なる営業的試験を行うにあらざれば、発明の真価を世に問うべからず」

当社は、社祖・豊田佐吉の遺訓の精神を受け継ぎ、品質こそ会社の生命線と考えています。品質第一に徹して、お客様の安全と安心を保証することが、お客様に対する最も重要な責任であり、当社CSRの基本です。

当社では、安全性や環境性能、耐久性、使いやすさ、できればなどの「製品品質」はもとより、販売やサービスを加えた「営業品質」、さらにブランド力や企業イメージなどを加えた「経営品質」に至るまで、企業活動全体のあらゆる「品質」の維持・向上をはかっています。

当社が追求している品質のイメージ



「一人ひとりが役割を果たし、お客様に最高の品質をお届けしよう」

当社は、「お客様第一」の考えのもと、市場におけるニーズや当社商品の使われ方を把握して、お客様の期待にお応えする商品開発を行っています。

新商品開発では、商品企画から設計、生産準備、生産、販売・サービスに至るすべてのステップにおいて、品質をつくり込むための具体的な実施事項を定めています。その上で、目標とする品質レベルに達していることを事業部長が審査し、次

のステップへの移行を承認するしくみであるデザインレビュー（DR）を実施しています。

品質指針に基づいた品質保証活動を実施

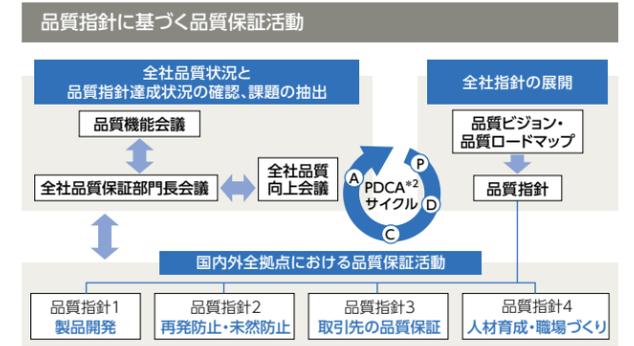
当社は、基盤となるべき品質に対する取り組みの理念として、「品質ビジョン」を設定しています。

品質ビジョン

豊田自動織機グループに働く一人ひとりそれぞれの持ち場・立場で自工程完結を実践し世界各地のお客様の期待を超える魅力的な商品・サービスを安全で安心な品質で提供します

このビジョンの実現に向け、年度の重点実施事項を明確にした「品質指針」を国内外の全生産拠点に展開し、品質保証活動を行っています。「品質指針」の実施状況については、経営トップが品質機能会議（議長：生技・生産本部長*1）で確認し、課題を抽出した上で、対策を検討しています。これらの課題は、全社品質保証部門長会議（議長：品質管理部部長*1）でフォローしています。また、事業部の困りごとやニーズなどは、全社品質向上会議（議長：品質管理部部長*1）で取り上げ、品質保証部門長全員で解決策を議論しており、2018年度はIoT、ビッグデータ、AIを活用した品質管理の普及について検討しました。

*1：2019年3月31日現在



*2：PDCA(Plan:計画, Do:実施, Check:確認, Act:処置)

想定される震災への対応

当社は、大規模地震の発生による影響を重要なリスクとして捉え、事業継続計画「BCP」を策定しています。「人命第一、地域優先、迅速復旧」を基本方針として、事前の備えである「減災対策」、災害後の「初動対応」および「生産復旧」の3つの対策に、全社で取り組んでいます。

防災体制

有事の際には、初動対応から生産復旧へ迅速に移行できるよう防災体制の強化に努めています。

防災対策総本部は、中央総括安全衛生管理者を本部長として本社機能部門で構成され、工場などからの情報集約と、それを踏まえた全社の意思決定を行います。



家庭の防災の推進・啓発

2016年度より、災害時の自宅での被害回避をはかる「家庭の防災」対策として、「家具の転倒防止・避難経路の確保、家族間の連絡手段・集合場所の決定、防災備品・備蓄品準備」の3項目を実施するよう、従業員とその家族へ啓発を進めています。

2017年度までは防災推進者、初動・生産復旧活動メンバーを対象とし、2018年度からは全従業員を対象に啓発を行っています。

防災に関わる人材育成の取り組み

1. 防災対策総本部訓練

全社を統括する防災対策総本部の重要な役割の一つとし

て、社内外の被災情報を集約し、迅速な意思決定と全社への展開を行う訓練を実施しています。

本社機能部門から自宅が近いメンバーを人選することで、夜間・休日にも対応できる体制の構築をはかっています。



外部情報の収集

帰宅・操業方針の検討

2. 工場対策本部訓練

2018年度は、「準備した手順・帳票を使うより実践的な訓練」をテーマに掲げ、各工場の本部長（工場長）と本部メンバーを対象に訓練を行いました。繰り返し訓練を行うことで、一人ひとりが役割を理解し、機動的に対応できる体制を整えていきます。



被害情報の分析

初動対応事項の確認

3. 工場環境に合わせた訓練

1) 動力復旧訓練

生産活動の再開に不可欠な電気、ガスなど各種動力の復旧手順をもとに、「現地・現物」での訓練を各工場です定期的に実施しています。訓練を通じて問題の洗い出しと改善を進めていくことにより、迅速な復旧を行うための取り組みのレベルアップをはかっています。

2) システム復旧訓練

当社のデータサーバーを管理しているe-Labでは、災害後の重要なデータ復旧の手順を作成しています。復旧の訓練は、情報インフラ・システムの連結子会社（株）豊田自動織機ITソリューションズと共同で行い、迅速な復旧を確実にできるように備えています。

4. 被災状況把握の訓練

関係会社およびサプライヤーが、有事の際にITツールを活用して迅速に被災状況を把握できるよう、各社と共同での訓練を繰り返し行っています。

取引先様との関わり

開かれた調達や、取引先(サプライヤー)様との相互信頼に基づく共存・共栄の実現とともに、グリーン調達、人材育成、取引適正化、震災を想定した防災活動、調達機能の効率化を推進しています。

オープンポリシーに基づく公正・公平な取引

当社は、すべての企業に公正かつ公平な参入機会を提供しています。サプライヤーの選定にあたっては、品質、価格、納期、技術力、経営内容をはじめ、安全、環境、コンプライアンスへの対応などを総合的に評価し、公正な取引引きのもと、良いものを安くタイムリーかつ安定的に調達することに努めています。

相互信頼に基づく共存・共栄

当社は、サプライヤーとの相互信頼に基づく共存・共栄をはかるため、主要サプライヤーに調達方針説明会やトップ研修会を毎年開催し、相互理解と協力を得る活動に努めています。また、品質管理や技術・技能に関する研修、生産現場の工程改善指導、安全衛生教育などを年間を通して実施しています。

グリーン調達の推進による環境負荷の低減

当社は、環境配慮に取り組むサプライヤーから優先的に部品・原材料・設備などを調達しています。

「グリーン調達ガイドライン」(第6版)では、環境ビジョン「2050年にめざす姿」を追記し、サプライチェーン全体の環境マネジメント強化と、ライフサイクル全体での取り組みをしています。



グリーン調達ガイドライン

人材育成の取り組み

当社は、調達に関する知識向上のための教育を、社内外で積極的に行っています。2018年度は下請法教育に加え、サプライヤーの身近な問題である労務問題発生時の対応、廃棄物の適正な売却、派遣法改正への対応などについて、リスク管理のテーマに取り上げ、関係会社と協力



不具合の再発防止・未然防止への取り組み

当社では、商品の発売後に不具合が発生した場合は、各事業部の品質保証部門が中心となって、プロセスまで遡り原因究明をしています。しくみと技術の両面に対策し、必要に応じて新商品開発のしくみも見直すことで、次期モデルでの徹底的な再発防止に努めています。

また、今後開発・生産するすべての商品に対し、不具合の未然防止に努めています。取り組みの一例としては、未然防止に向けた仕事の進め方やしくみのレベルアップをはかるための教育を、国内外の生産拠点で実施しています。

取引先への取り組み

商品の品質向上には、国内外の取引先と一体になった品質向上活動が不可欠であることから、主要取引先と協働で品質保証活動の強化に取り組んでいます。

年1回の品質監査では重点テーマを設定し、弱みの改善状況を現地・現物で確認するとともに、新たに強化すべき項目については品質教育を実施し、改善に対する理解を深めています。

2018年度も引き続き、品質管理活動の優秀事例を現地・現物で共有する品質管理研修会を開催し、各社品質管理担当者の相互研鑽をはかりました。また、次期リーダー育成のための教育も開始しました。

これらの活動を通じて、取引先は品質保証レベルを確保するとともに、自ら品質保証活動を進化させ続ける風土を築いています。

人材育成・職場づくりへの取り組み

当社では、全従業員を対象に、実務に必要な品質保証スキルを身につけるため、体系化された品質教育を実施しています。また、自ら考えて行動をする人材の育成と全員参加の改善活動による職場づくりを目的とした創意工夫提案とQCサークル活動やSQC^{*3}手法・ビッグデータ解析手法を活用して科学的アプローチができる人材の育成を推進しています。

創意工夫提案の取り組みでは、文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」を12件受賞しました。QCサークル活動でも、成果を社内外のQCサークル大会で発表し、その功績が認められ複数の賞を受賞しています。

*3: Statistical Quality Controlの略。
統計的方法を用いて品質管理や工程改善を推進すること。

TOPIC トピック

「創意工夫功労者賞」は、優れた創意工夫により技術の改善向上に貢献した人を文部科学大臣が表彰する名誉ある賞で、当社は34年連続で受賞しています。創意工夫提案の推進が、絶え間ない改善を行う人材の育成に貢献しています。



創意工夫功労者賞の表彰状伝達式

海外生産拠点においても、QCサークル活動による改善活動と人材育成に取り組んでいます。当社は海外拠点のQCサークルインストラクター養成と拠点訪問でのQCサークル活動推進を通じて、各拠点が自社の環境に合わせた活動ができるよう指導しています。また、活動成果の発表の場として、2015年から毎年、グローバルQCサークル大会を開催するとともに、レベルアップのための研修も実施しています。

科学的アプローチができる人材については、知識の習得だけでなく実践での活用を通して育成に取り組んでいます。各事業部の優秀事例の共有と相互研鑽を目的とした発表会の開催、SQC手法・ビッグデータ解析手法の活用を側面から支援する体制の整備を実施しています。

このように、「モノづくりは人づくり」の考え方のもと、品質保証の基盤強化のため、人材育成や風通しのよい職場づくりに取り組んでいます。

TOPIC トピック

企画・開発から生産・サービスまでのさまざまな段階で、SQC活用に優れた事例の共有を目的としたSQC大会を35年にわたり継続開催しています。2018年からは、ビッグデータ解析手法を活用した事例発表が加わりました。



SQC優秀事例発表会

会である豊永会からの参加者約300人に対し教育を行いました。また、豊永会とともに、モノづくりにおけるTPS活動やQCサークル活動を通じて、会員企業の体質強化のための支援を行っています。

サプライチェーン全体での取引適正化

サプライチェーン全体での「取引適正化」の一環として、経済産業省から部品の「型」の管理のためのアクションプランが展開されました。当社では、型管理プロジェクトを全社で立ち上げ、「型を減らす・見直す・しくみをつくる」ための検討を開始しました。2018年度には、「型を減らす」についてのルールを明確化してサプライヤーと共有しました。今後はこのアクションプランの完了に向けて、活動を継続していきます。

震災を想定したBCP(事業継続計画)活動

BCP活動の推進強化をはかるため、サプライヤーとともに具体的な対策に取り組む、リスク低減に努めています。生産復旧ワークショップ(机上演習)は、2018年度も関係会社と豊永会を中心に実施しました。課題を事前に抽出し、現場・現状に即した生産復旧対策を作成することで、実効性のある活動とすることができました。

また、地震以外の災害についても、被災状況を迅速に把握する必要性が高まっているため、今後は風水害や火災、爆発などの災害にもシステムの運用を拡大していきます。

カタログ購買システムの導入による調達機能の効率化

当社は、主に工場で使用する副資材などを購入するためのカタログ購買システム「e-TAPS」を導入し、サプライヤーへ展開の上、2019年5月に運用を開始しました。取引先のあるサプライヤーが扱う商品の情報について、事前にまとめて審査をしておき、このシステムにカタログとして掲載することで、都度実施していた見積もり工程が不要となります。これにより、サプライヤーおよび当社ともに、商品発注までのリードタイム短縮と事務処理工数の削減が可能となりました。

株主・投資家の皆様との関わり

適時・適切・公平な情報開示により、株式市場で適切な企業評価を得られるように努めるとともに、株主・投資家の皆様との良好なコミュニケーションを築いています。

基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様に、適時・適切・公平な情報開示を継続的に行い、経営の透明性を高めることによって、株式市場において適切な企業評価を得られるよう努めています。開示に関する法令や規則に定められた情報の開示だけでなく、経営方針や事業内容についての情報も積極的に開示しており、株主・投資家の皆様との建設的な対話を促進するために、さまざまなIR (Investor Relations) 活動を展開しています。

定時株主総会の開催

当社は、より多くの株主の皆様へ定時株主総会へご参加いただくため、集中日を避けて早い時期に開催しています。また、議決権行使を円滑に行っていただけるようインターネットによる議決権行使の採用、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームへの参加などの対応を行っています。

2018年6月12日に開催した第140回定時株主総会には、440人にご参加いただきました。総会終了後には、株主の皆様へ当社の事業活動への理解を深めていただくことを目的として、産業車両事業の主力商品であるフォークリフトの工場や、トヨタグループの共同事業として設立したトヨタ産業技術記念館の見学会を実施しました。

IR活動の展開

決算説明会では、業績に加えて各事業の進捗状況や今後の方向性などについて、機関投資家・証券アナリスト向けに、年4回の説明を行っています。また、2018年度には、アナリストなどからの個別取材への対応を行うとともに、近年強化をはかっている「物流ソリューション事業」についての説明会も開催しました。

海外機関投資家については、主要な投資家を訪問して経営方針や成長戦略の説明を行うとともに、国内で行われる証券会社主催のカンファレンスに参加し、個別ミーティングなどを実施しています。

個人投資家向けには、当社の国内拠点がある地域を中心に会社説明会を実施し、経営方針や事業内容などについての理解

を深めていただく取り組みを進めています。ウェブサイトにおいても、当社の歴史や各事業の概要、商品の情報、将来に向けた技術開発の取り組みなどをまとめた解説を掲載しています。

また、こうした株主・投資家の皆様とのさまざまなコミュニケーションを通じて得たご意見やご要望につきましては、経営層や関係部門などにフィードバックし、今後の事業活動に反映するよう努めています。

主なIR活動の内容

国内機関投資家・証券アナリスト向け

・四半期ごとの決算説明会 ・個別取材、個別訪問 ・スモールミーティング
・電話会議 ・事業説明会 ・施設見学会 ・豊田自動織機レポートの発行、送付

海外機関投資家向け

・個別取材、個別訪問 ・電話会議 ・証券会社主催のカンファレンスへの参加
・豊田自動織機レポートの発行、送付

個人株主・個人投資家向け

・会社説明会 ・会社主催の工場見学会 ・株主総会招集ご通知の発行、送付
・事業報告書の発行、送付

IR活動に対する社外評価で上位入賞

当社は、米国の金融専門誌「Institutional Investor」主催のIRランキングにおける国内自動車部品企業の部で入賞しました。この賞は、世界の1,000人を超えるアナリストや機関投資家が投票するもので、CEOおよびCFOの部、IR担当者の部、IR活動全般の部など7部門中6部門で上位に選出されました。

BEST CEO	総合3位
BEST CFO	総合3位
BEST IR PROFESSIONAL	総合2位
BEST INVESTOR RELATIONS PROGRAM	総合3位
BEST CORPORATE GOVERNANCE	総合3位
BEST ANALYST DAYS	総合1位

株主還元の考え方

当社は、株主の皆様を利益を経営の重要方針として位置づけています。

配当金については、業績や資金需要などを総合的に勘案し、連結配当性向30%を目安に継続的な配当をめざしており、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

この方針のもと、2018年度の配当金については、前年度と比較し5円増配の155円(中間75円、期末80円)とさせていただきます。

従業員との関わり

誰もが安全・安心に働ける職場づくりを第一に、一人ひとりの従業員が多様な能力を発揮し、いきいきと働くことができる職場であることを最大の目的としています。

災害ゼロをめざした当社グループの安全文化の構築

当社は「安全と健康を自らが実践する人間づくり」を基本に、設備について設計段階から災害や疾病が起こりにくい構造につくり込むことで、労働災害および職業性疾病の未然防止と、良好な作業環境の構築をめざした活動を推進しています。

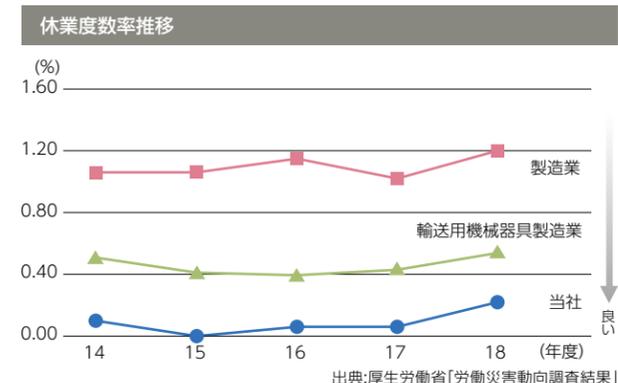
2018年度の重点活動として、「安全文化構築に向けた活動」と「リスクアセスメントを基軸とした人・物・管理面での安全衛生活動」を推進・継続しました。

安全文化の構築では、管理・監督者のリーダーシップのもと、全従業員が「災害はゼロにできる」という強い信念と高い意識が重要であると考え、階層別安全ワークショップの対象範囲を拡大しています。また、作業員一人ひとりの安全基本行動を習慣づけるための指差呼称の実践、不安全な行動をする人への声かけなど、相互啓発型の安全文化構築に努めています。

リスクアセスメントでは、職場の安全と安心を確立するため、職場に潜む危険源を調査し、みえる化することでリスクの低減に努めています。リスクの調査には、過去の災害やヒヤリとした事例に関する情報の活用が不可欠であることから、そうした情報を災害発生のプロセスごとに分解・整理し発信することで、職場のリスクアセスメントの質向上に努めています。

2018年度は、古い設備を使いやすく改造した内容の伝達不足による誤った取り扱いや、物の置き方の変更に気づかず発生したケガなど、今までにない災害が発生し、休業度数率は0.22となりました。

こうした最近の災害の特徴を踏まえ、より現場に寄り添った活動を今後も強化していきます。



可燃性ガスによる爆発事故の防止対策

2016年度に他社で発生した加熱炉での可燃性ガスの爆発事故を受け、当社は基本的な対策を行ってきましたが、課題として残っていた高温炉における不完全燃焼ガスの検知について、2018年度に対策を実施しました。ガス検知器メーカーと協業し、検知機器や冷却装置などをどのように組み合わせれば最大の効果が出るのか検討を行いました。試験を繰り返すことで検知精度を高め、メンテナンス性に優れたガス濃度の検知方法を確立しました。今後、このシステムについては、新規設備の導入時に標準化するだけでなく、既存の設備への導入も進めていきます。また、海外拠点の一部にも導入しており、グローバルでの標準化をめざします。この導入に際しては、現地従業員との技術共有や管理方法の相互研鑽を現地・現物で行っています。



海外拠点の担当者との技術共有

クレーンワイヤ破断事故の未然防止対策

2017年度以降、当社や連結子会社などにおいて、定期点検では異常のなかったクレーンワイヤが破断するというヒヤリとした事例があったため、重要な課題として捉え、ワイヤメーカーと協業でワイヤロープの寿命についての調査を進めています。現状では、経年劣化に伴う外観では異常が認められないワイヤロープの内部損傷の状態とワイヤ径の関係などについて確認しています。外観異常がなく内部損傷の発生しているものについては、使用回数の制限などの暫定処置と操作時の安全を徹底しています。



ワイヤロープ内部破断調査

転倒災害の防止対策

近年、日本では転倒災害が多発傾向にあり、当社でも高齢化

に伴う災害の発生が危惧されるため、滑り・つまずき災害抑止に向けた活動を推進しています。従業員の意識啓発に加え、段差や階段などへの滑り止めや危険表示、足拭きマットの固定など、「できることはやる」という視点に基づき、きめ細かな危険箇所のみえる化と対策を行い、本質的な安全化に努めていきます。



段差・階段への危険表示などの実施状況

健康管理・健康づくりの取り組み

当社は、「高齢化やストレス増大などのリスクに対応した健康づくり運動の推進」を中期的な課題として、生活習慣病予防とメンタルヘルス支援活動を中心に従業員の健康づくり活動を推進しています。

生活習慣病予防では、全従業員を対象として年代別健康教育を実施しています。定期健康診断の結果に加えて、当日実施する体力測定・体脂肪率測定・内臓脂肪検査などの結果を生活習慣改善のアドバイスとともにフィードバックしています。1日かけて自身の健康について振り返ることによる健康づくりへの動機づけをねらいとしています。また、従業員一人ひとりが65歳までいきいきと第一線で働けるよう、体力測定の充実や自助努力の促進策も検討しており、さらなる充実をはかっていきます。

さらに、メタボリック症候群の予防・改善に向けて、国で定められた特定保健指導に加え、軽度肥満者や肥満予備群の従業員への健康指導を行うなど、早い段階での生活習慣改善指導に取り組んでいます。

2018年度の主な健康づくり活動	
年代別健康教育受講者	【2,470人】
生活習慣病予防指導修了者	【1,117人】
禁煙啓発イベント ・世界禁煙デー一日禁煙(5/31) ・スワンスワンの日半日禁煙(8日間)	
禁煙キャンペーン参加者(健康保険組合と協業)	【19人】
ウォーキングイベント参加者(健康保険組合と協業)	【5,069人】

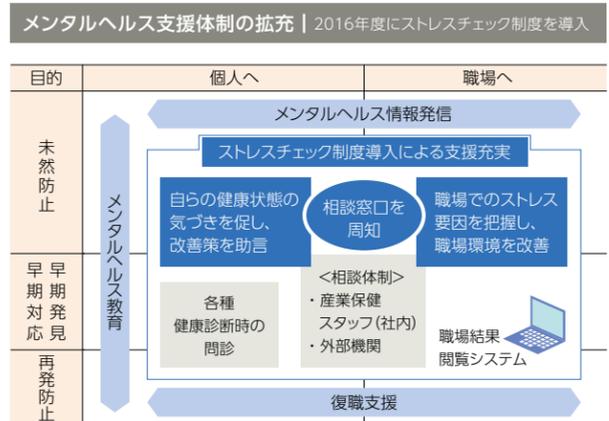


年代別健康教育

メンタルヘルス支援活動においては、健康に関する相談窓口を設け、早期に相談できる体制を整えています。また、セルフケア・ラインケア教育の充実をはかり、新規発症の予防に努めるとともに、長期休職者への復職支援プログラムの運用により再発防止に努め、一定の成果をあげています。

また、2016年度に導入したストレスチェック制度については、2018年度も全従業員を対象に実施しました。本人と職場に対し、改善策を添えて結果をフィードバックするとともに、希望者への医師による面談や支援の必要な職場への改善支援を引き続き実施しました。職場へのフィードバックでは、ITを活用して結果と改善のヒントが的確に検索できる「職場結果閲覧システム」を提供するなどの取り組みも行っています。今後は従業員意識調査との連携もはかり、職場改善活動をさらに強化していきます。

このような活動が評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に今年も継続認定されました。今後も心身の健康づくり活動を推進し、すべての従業員がいきいきと働ける職場づくりに取り組んでいきます。



「職場力」の強化

一人ひとりがいきいきと働き、会社が継続的に発展していくためには、その源泉となる「職場力」の強化が大切であると、当社は考えています。

「職場力」は、モノづくりの原点である「固有技術」とそれを



最大限活用する「管理技術」、そしてそれらを支える「和の心」が重なり合って成り立ちます。「職場力」をさらに強化するとともに、事業や世代、地域を越えて、これを伝承・伝播していきます。

「固有技術」

モノづくりを支える技能については、研修施設の一つ「技術技能ラーニングセンター」を中心に、技能専修学園での基礎技能習得、社内技能競技会での若手技能者のレベル向上に加えて、技能五輪への挑戦を通じた高度技能者の育成に取り組んでいます。

2018年に開催された第56回技能五輪全国大会*1では、各職種での入賞に加え「構造物鉄工」「電気溶接」の職種で銅メダルを獲得し18大会連続でのメダル獲得となりました。



第56回技能五輪全国大会で銅メダルを獲得した選手

*1: 青年技能者の技能レベルの日本一を競う技能競技大会。

技能五輪全国大会でのメダル獲得数	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
金メダル	1	1	1	1	0
銀メダル	3	2	3	4	0
銅メダル	1	3	1	1	3
計	5	6	5	6	3

「管理技術」

当社では、大切にしたい考え方・価値観を共有し、問題解決力の向上をはかるため、事務・技術職を対象に「仕事の仕方(問題解決)研修」を実施しています。この研修は、海外拠点への展開も進めており、当社グループ全体での「管理技術」の向上をめざしています。

女性活躍推進の取り組み	~2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
制度の充実 ・「育児休暇」期間延長 ・「子の看護のための公休制度」導入 ・「育児のための短時間勤務制度」導入 ・事業所内託児所設置 ・「ウェルカムバック制度*2」導入								・「在宅勤務制度」導入		
国土醸成 ・「ダイバシティNavi(社内HP)」開設 ・両立経験者との交流会/講演会開催								・女性活躍推進プロジェクト ・トヨタグループ6社女性交流会 ・育児休職前セミナー ・社長メッセージ ・管理職セミナー		
女性比率の拡大 ・女性総合職採用開始(技術1986年度、事務1996年度)								・理系女性向けセミナー ・機械、電気、情報以外の学科からの採用拡大		
キャリア意識の向上 ・女性係長職およびその上司への個別ヒアリング ・個別育成計画の立案 ・係長職キャリア形成研修 ・海外研修生派遣										
女性管理職目標設定 2020年管理職数3倍(当社2014年25人、2017年31人、2020年目標75人)										・えるぼし認定

*2: 一定の条件で復職できる制度。

地域社会との関わり

豊かで健全な社会の実現とその持続的発展のために、事業活動を行うあらゆる地域において、「良き企業市民」としての役割を果たし、積極的に社会貢献活動を行います。

良き企業市民として

当社は、基本理念の一つに「社会貢献」を掲げ、事業活動を行うあらゆる地域において「良き企業市民」としての役割を果たし、豊かで健全な社会の実現をめざして積極的な社会貢献活動を推進しています。「社会福祉」「青少年育成」「環境保全」「地域貢献」を重点分野とし、人材、施設、資金、ノウハウなどの提供による協力や支援を行うとともに、活動を通じた参加者とのふれあいを大切にしています。また従業員一人ひとりが社会とのつながりを意識し、社会貢献への関心を高めるため、ボランティア情報の共有や全従業員を対象にしたボランティア活動の場を提供するなど、啓発活動を行っています。職制会^{*1}においても、福祉施設の支援や自然保護活動などを中心にさまざまな取り組みを行っており、地域での貢献活動に努めています。

^{*1}：会社の職位別に組織されている自主組織。

社会貢献活動の推進体制

CSR委員会において、社会貢献活動のあり方などを審議し、本社総務部の社会貢献グループが中心となって活動に取り組んでいます。

当社の活動事例（日本）

スペシャルオリンピックス日本 夏季ナショナルゲーム・愛知を応援

4年に一度行われる(公財)スペシャルオリンピックス日本^{*2}の全国大会が、愛知県で開催され、刈谷市および周辺市町で競技会が行われました。この大会には、各都道府県より選手団約1,000人が集結し、陸上競技、サッカー、バレーボールなど13種目で熱い闘いを繰り広げました。当社は、開催事業への寄付や送迎バスの運行に協力したほか、従業員ボランティア53名が3日間にわたり、選手の皆様や競技運営をサポートしました。

^{*2}：知的障がいのある方々にスポーツトレーニングの機会と競技会を提供し、彼らの自立と社会参加を応援する国際的なスポーツ組織。

小学校放課後クラブの児童を対象に工作教室を実施

全社で組織している課長会は、愛知県内小学校の放課後クラブを訪問し、1年生から6年生までの73人を対象に工作教室を開催しました。メンバーが工作指導員となり、子供達に動くおもちゃづくりをていねいに教え、自分で制作したおもちゃで遊ぶ楽しさを実感していただきました。

当社およびグループ会社が行っている主な社会貢献活動	
分野	実施事項
社会福祉	障がいを持つ方々との交流イベント ・ウォークラリー、収穫祭、フェスティバル 福祉施設の支援 ・物品提供による施設のバザー活動支援 ・施設の清掃、修繕、樹木剪定、除草などのボランティア活動 ・出店機会の提供による障がい者施設の製品販売支援 ・老人ホームでの傾聴ボランティア活動 スペシャルオリンピックス日本 夏季ナショナルゲーム・愛知を応援 P59 障がいへの理解と意識啓発を目的としたワークショップを実施(フランス) P60
青少年育成	少年少女発明クラブへの支援 ・小学生向け「夏休みものづくり講座」の実施 ・手づくり風揚げ大会の開催 工場を利用した小学生向け環境教育プログラムの実施 小学校訪問ミニコンサートの実施 モノづくりをテーマにした出前授業の実施 小学校放課後クラブの児童を対象に工作教室を実施 P59 障がいを持つ子供達のための夢キャンプを実施(インドネシア) P60
環境保全	森林保全の取り組み ・県有林の保全を目的とした間伐活動 ・間伐材の有効利用に配慮したベンチの作製および寄贈 ・自然林の再生を目的とした植林活動 Bannerghatta国立公園の動物保護プログラムに協力(インド) P60 工場周辺の郡道にて清掃活動を実施(アメリカ)
地域貢献	地域伝統文化行事(万燈祭)への参加 工場周辺道路の環境美化活動 交通安全啓発活動 防犯パトロール アメリカ赤十字社の住宅防火キャンペーンに協力(アメリカ) P60 工場周辺地域のインフラ整備支援(インド)
その他	当社主催チャリティコンサートの開催 書き損じはがきなど収集ボランティアによる国際NGOの支援 定期的な献血活動の実施

(国名の記載がない項目は日本での活動)

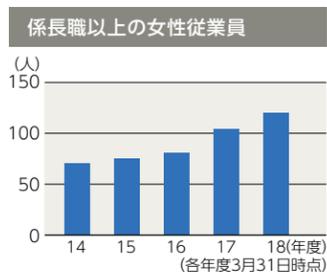
い、当社ではこれらをもとに女性活躍推進の行動計画を作成しました。計画に基づき、「管理職/全従業員の意識改革」「女性キャリア支援」「柔軟な働き方推進」を柱に、さらなる女性の活躍促進に向けた取り組みを進めています。

2016年度から、部下の指導・育成を直接的に行う管理職を対象としてセミナーを実施し、これまで1,300人を超える管理職に啓発を行っています。今年度は、男女に関わらず介護や育児などの時間的制約のある従業員が置かれている環境の理解、ライフイベントを意識した育成について啓発を行いました。

また、仕事と育児の両立に取り組む従業員が高い目標を持って活躍し、キャリア形成できる環境を整備するため、キャリアの中断からの早期復帰支援制度を充実させています。2016年10月より「終日在宅勤務制度」、2017年12月より配偶者とともに参加することができ復職後の働き方を考える「育児休職前セミナー」、2018年4月より1歳未満の子を養育しながら働く従業員に対する「保育費用補助制度」や、不妊治療のために同年9月には公休制度を、2019年4月には資金貸与制度を導入しました。

このような取り組みの結果、係長以上の資格を持つ女性従業員数は年々増加しています。また、2016年1月には愛知県労働局より、「あいち女性輝きカンパニー」に認証され、同年10月には厚生労働省より、女性の活躍推進に関する取り組みが優良な企業に対して与えられる「えるぼし」企業認定を受けました。

女性が仕事の幅を広げ、その質を高められるような職場づくりとともに、時間的な制約などがあるすべての従業員一人ひとりが自分らしく活躍できる環境整備を進めます。



活動計画		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
全従業員の意識改革	① キックオフ・社長メッセージ発信	実行				
	② 管理職向け意識啓発セミナー		実行			
	③ 個人別育成計画フォロー	(継続して実施)				
	④ 育児休職前セミナー-配偶者参加			実行		
	⑤ 男性ロールモデルによる講演会				実行	
	⑥ 男性従業員のさらなる育児参画促進					実行
女性キャリア支援	① 早期の海外研修派遣	(継続して実施)				
	② 係長職女性キャリア研修-キャリア面談研修		実行			
	③ ロールモデル交流会			実行		
	④ 早期復職支援(育児休職前セミナー)				実行	
	⑤ 早期復職支援(保育費用補助制度)					実行
働き方推進	① 在宅勤務拡大			実行		
	② サテライトオフィスの設置				実行	
	③ 冷蔵物流ロッカーの設置					実行



障がい者の雇用への取り組み

「障がい者と健常者が一緒に仕事をし、働きがい・生きがいを共有する」という基本的な考えのもと、毎年継続的に障がい者の採用を行っています。入社後はさまざまな職場で、健常者と協力して業務を遂行しています。2018年度の障がい者雇用率は2.37%(当社単独)となっています。



高齢者が活躍できる環境整備への取り組み

高齢者が無理なく働くことができるよう、生産ラインにおける治具の高さの調整や視力低下を補う工程改善など、負担を減らした職場づくりに力を入れています。

また、50歳、55歳の節目を迎えた従業員に対し、その先10年の生き方・働き方を考える機会として「いきいきセミナー」を実施しています。

その他、仕事と介護の両立支援の取り組みでは、介護に関する知識の習得や、相談しやすい職場風土醸成のため、仕事と介護の両立支援介護ハンドブックを作成し40歳以上の従業員へ配付しました。また、職場上司向けの講演会や従業員・家族を対象とした仕事と介護の両立セミナーを開催しています。



エンジン生産ラインでの改善活動

仕事と介護の両立セミナー

職制会の社会貢献活動参加者数



各職制会は、自主的な社会貢献活動を活発に行っており、参加者数は毎年高い水準で推移しています。

連結子会社の活動事例(海外)

フランス 障がいへの理解と意識啓発を目的としたワークショップを実施

社会福祉

トヨタ マテリアル ハンドリング フランス(株) (TMHFR)
産業車両の販売・サービス会社

TMHFRは、外部団体のサポートを受け、障がいへの意識啓発ワークショップを実施しました。この活動は、視覚や聴覚障がい、肢体不自由、心身症などを抱えながらともに働く従業員の生活における困難さや感情を、健常者がより深く理解をするために行ったものです。参加した81名の従業員は、目隠しや耳栓をして調理するなど、障がいの疑似体験を通じて得た感情を共有し、障がいに関する情報交換を行いました。



障がいの疑似体験

インドネシア 障がいを持つ子供達のための夢キャンプを実施

青少年育成

ティーディー オートモーティブ コンプレッサー インドネシア(株) (TACI)
カーエアコン用コンプレッサーの生産会社

TACIは、WAFCA*3やトヨタ自動車(株)、(株)デンソーとともに、障がいを持つ児童12名を招き、第1回夢キャンプを実施しました。これは、障がいのある子供達に、のびのびと能力を発揮してもらうことを応援するために企画されたイベントです。トヨタのアスリートが出演する障がい者スポーツの観戦やセッションによる交流、車いすスポーツの体験を行い、イベントの最後には、参加者一人ひとりが自分の夢を発表しました。



第1回夢キャンプ参加者

*3: WHEELCHAIRS & FRIENDSHIP CENTER OF ASIAの略。認定NPO法人アジア車いす交流センター。障がいのある子供達に外出の手段として車いすを贈り、誰もが平等に生きていける社会の実現に寄与することをめざして活動している。

インド Bannerghatta国立公園の動物保護プログラムに協力

環境保護

キルロスカトヨタ テキスタイル マシナリー(株) (KTTM)
繊維機械の生産会社

KTTMは、動物保護の活動を一般市民に広げることを目的に、工場近郊のBannerghatta国立公園が企画したプログラムに協力しました。この活動は、個人や企業が動物の飼育や医療の費用を拠出し、動物達が安全に生息できる環境を維持することをめざしています。同社は、2018年10月から1年間、アジア象、ホワイタイガー、ダチョウ、シシオザルなど、9種類の動物や鳥を保護する契約を結び、350,000ルピーを寄付しました。



動物保護活動

アメリカ アメリカ赤十字社の住宅防火キャンペーンに協力

地域貢献

トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株) (TMHU)
産業車両の販売・サービス会社

TMHUは、アメリカ赤十字社が全米各地で消防署とともに取り組んでいる住宅防火キャンペーンに協力しました。従業員ボランティアは、消防署での訓練を受けるとともに、煙探知機の設置方法、火災時の避難計画作成方法などを学んだ後、グループに分かれ担当地域の家々を訪問しました。訪問先では、火に対する安全配慮の必要性を説明し、煙探知機の点検や機器が未設置の家庭で取り付けを行いました。2018年は73名の従業員がこの活動に参加し、106個の機器を設置しました。



煙探知機の点検

環境への取り組み

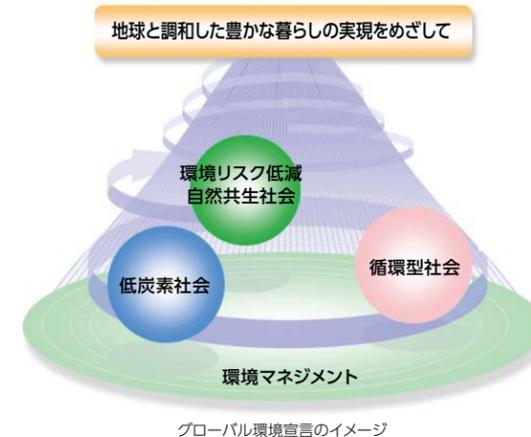
環境活動のビジョン	— P 61	循環型社会の構築	— P 68-69
環境経営の推進体制	— P 62	環境リスク低減と自然共生社会の構築	— P 70-71
環境負荷フローと環境会計	— P 63	環境マネジメント	— P 72-75
第六次環境取り組みプラン	— P 64-65	環境パフォーマンスデータの第三者保証	— P 76
低炭素社会の構築	— P 66-67		

環境活動のビジョン

「2050年にめざす姿」を定め、2016年度より「第六次環境取り組みプラン」を推進しています。

グローバル環境宣言

当社は、「企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、グリーンで安全な優れた品質の商品を提供する」を基本理念の一つとして定めています。この理念に基づき、2011年2月に環境面での具体的な行動指針を示した「グローバル環境宣言」を定め、豊田自動織機グループ全体で共有し、実践しています。「地球と調和した豊かな暮らし」の実現に向け、当社グループ一丸となって貢献していきます。



「2050年にめざす姿」と第六次環境取り組みプラン

2015年に気候変動対策の国際的枠組みである「パリ協定」が採択され、低炭素社会の構築は各国の共通目標となりました。地球環境問題の深刻化や、人々の意識の高まりにより、当社としても、今まで以上に積極的な施策を実施する必要性が出てきました。

そこで当社は、2016年に環境への取り組みの基本姿勢である「グローバル環境宣言」で掲げた4つの柱、①低炭素社会の構築 ②循環型社会の構築 ③環境リスク低減と自然共生社会の構築 ④環境マネジメントの推進についての、「2050年にめざす姿」を策定しました。そのマイルストーンとして、2016年度から2020年度までの5年間の活動計画である「第六次環境取り組みプラン」を策定し、力強く活動を推進しています。これらを「環境パネル」としてまとめ、従業員の環境意識啓発と社外への発信を行っています。

2050年にめざす姿

- ① 低炭素社会の構築
⇒グローバルでのCO₂ゼロ社会への挑戦
- ② 循環型社会の構築
⇒資源使用量のミニマム化への挑戦
- ③ 環境リスク低減と自然共生社会の構築
⇒生物多様性にプラスの影響をもたらす
- ④ 環境マネジメントの推進
⇒連結マネジメントの強化と意識啓発活動の推進



環境パネルによる啓発活動

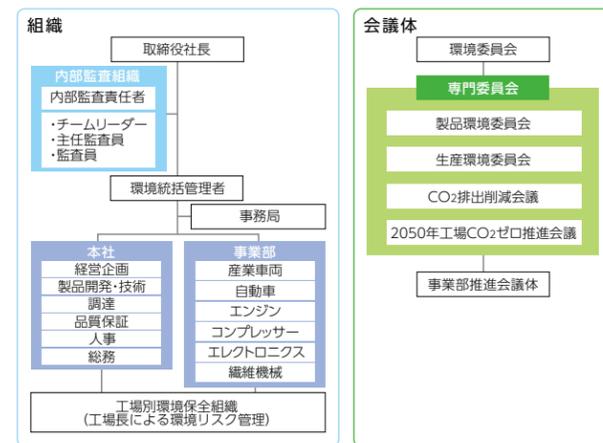
環境経営の推進体制

豊田自動織機は環境対応を経営の最重要課題の一つと位置づけ、連結環境マネジメントを推進し、グローバルに環境経営のレベルアップをはかっています。

環境マネジメントの推進

当社では、環境対応を経営の最重要課題の一つと位置づけ、経営層の意思決定を迅速に業務へ反映できるよう、社長をトップとした全社統合の環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、運用しています。

■ 環境マネジメント体制



2018年度は、前年度に引き続き環境マネジメントに必要な知識を学ぶ「環境マネジメント概論」や、内部監査における知識と監査技法を学ぶ「環境監査概論」を開催しました。これらの概

論を部門長など管理職が積極的に受講することにより、環境経営の充実と内部監査員の育成に努めることができました。

また、内部監査員に対しては、監査のレベルアップを目的に外部講師による「監査員研修」を開催しました。この研修では、該当年度の内部監査における重点監査項目である「現場管理」の監査方法をカリキュラムに織り込み、それら監査技法について習得しました。



外部講師による監査員研修

環境監査

当社では、第三者機関による外部審査と、社内での内部監査を毎年実施しています。

2018年度の外部審査では、軽微な不適合が1件ありましたが、是正処置を行うとともに、その内容を全社に展開することで再発防止に努めました。

内部監査は、事業部間の相互監査を継続し、「監査員の育成」と「監査の効率化」を目標とした監査チームを編成することで、監査のレベルアップをはかりました。また、「方針管理」と「現場管理」を重点監査項目とし、各部門における環境経営への貢献度やリスクの有無などについて確認しました。

■ 連結環境マネジメント対象会社 (2019年3月31日現在) ※ 記載は生産拠点のみ

欧州 生産(11社)非生産(67社)

Toyota Material Handling Manufacturing France SAS(フランス)
TD Deutsche Klimakompressor GmbH(ドイツ)
Toyota Material Handling Manufacturing Italy SpA(イタリア)
L.T.E. Lift Truck Equipment S.p.A.(イタリア)
Cascade Italia S.r.l.(イタリア)
Toyota Material Handling Manufacturing Sweden AB(スウェーデン)
Uster Technologies AG(スイス)
Cascade (U.K.) Limited(イギリス)
Vanderlande Industries B.V.(オランダ)
SIMAI S.p.A.(イタリア)
Vanderlande Industries Espana S.A. Sociedad Unipersonal(スペイン)

アジア 生産(14社)非生産(20社)

豊田工業(昆山)有限公司(中国)
豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司(中国)
烟台首鋼豊田工業空調圧縮機有限公司(中国)
浙江愛知工程机械有限公司(中国)
Uster Technologies (Suzhou) Co. Ltd(中国)
Cascade Xiamen Forklift Truck Attachment Co. Ltd.(中国)
Cascade Hebei Forks Co. Ltd.(中国)
Tailift Machinery & Equipment (Qingdao) Co.,Ltd.(中国)
Toyota Industries Engine India Private Limited(インド)
Kirkoskar Toyota Textile Machinery Pvt. Ltd.(インド)
P.T. TD Automotive Compressor Indonesia(インドネシア)
Cascade Korea Limited(韓国)
Tailift Material Handling Taiwan Co., Ltd.(台湾)
Toyota Industrial Equipment Vietnam Co., Ltd(ベトナム)

日本

■ 当社単独生産(10拠点)非生産(14拠点)

■ 国内連結生産(15社)非生産(21社)

東久(株)(愛知県)
東海精機(株)(静岡県)
ミヅホ工業(株)(愛知県)
イズミ工業(株)(愛知県)
(株)ハラテックス(岐阜県)
美濃東久(株)(岐阜県)
(株)アルテックス(静岡県)
(株)アイチコーポレーション(埼玉県)
(株)長尾工業(愛知県)
(株)ユニカ(愛知県)
仁科工業(株)(長野県)
(株)岩間織機製作所(愛知県)
(株)半田キャスティング(愛知県)
(株)竹内鐵工所(愛知県)
(株)杉山工業(株)(愛知県)

オセアニア 生産(1社)非生産(16社)

Cascade (Australia) Pty. Ltd.(オーストラリア)

北米 生産(18社)非生産(45社)

Cascade (Canada) Ltd.(カナダ)
Toyota Industrial Equipment Mfg., Inc.(アメリカ)
The Raymond Corporation(アメリカ)
Raymond-Muscatine, Inc.(アメリカ)
TD Automotive Compressor Georgia, LLC(アメリカ)
Michigan Automotive Compressor, Inc.(アメリカ)
Indiana Hydraulic Equipment Corp.(アメリカ)
North Vernon Industry Corp.(アメリカ)
Cullman Casting Corporation(アメリカ)
Toyota Industries Compressor Parts America, Co.(アメリカ)
Uster Technologies, Inc.(アメリカ)
Cascade Corporation(アメリカ)
PSM LLC(アメリカ)
American Compaction Equipment, Inc.(アメリカ)
Tailift Material Handling USA Inc.(アメリカ)
Bastian Solutions, LLC(アメリカ)
Bastian Automation Engineering, LLC(アメリカ)
Vanderlande Industries Manufacturing USA Inc.(アメリカ)

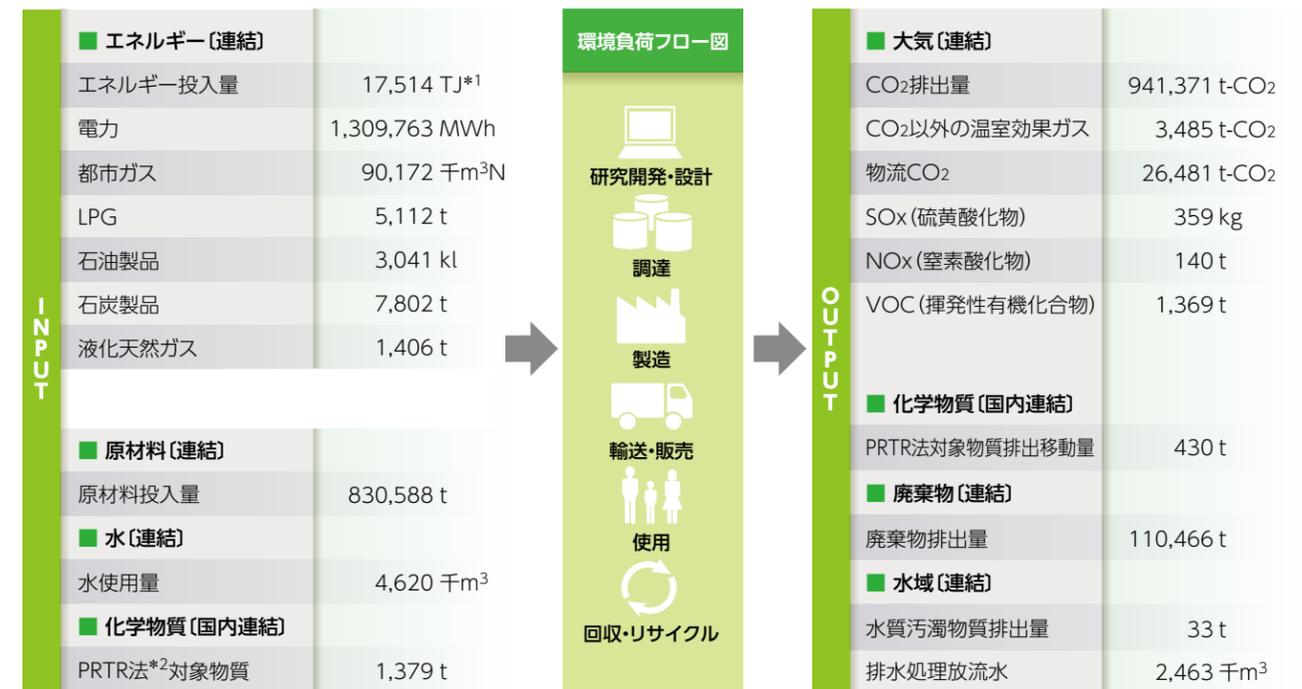
中南米 生産(1社)非生産(9社)

Toyota Material Handling Mercosur Indústria e Comércio de Equipamentos Ltda(ブラジル)

環境負荷フローと環境会計

グローバルに展開する事業活動に起因する環境負荷の全体像と環境会計(環境保全コスト、環境保全効果、環境保全対策に伴う経済効果)について報告します。

環境負荷フロー



*1: TJ(テラジュール)は熱量を示す単位。1TJ=10¹²ジュール

*2: 事業主が環境汚染物質の排出量および移動量を把握し、行政に報告するとともに、行政が集計し公表する制度。

環境会計

2018年度環境会計*3

集計範囲: (株)豊田自動織機 対象期間: 2018年4月1日~2019年3月31日

*3: 集計は、環境省の環境会計ガイドライン2005年版に準拠。

分類	2018年度		2017年度	
	投資	費用	投資	費用
業務エリア内コスト				
公害防止コスト	37	150	596	195
地球環境保全コスト	526	3,232	675	2,825
資源循環コスト	158	110	261	124
上・下流コスト	0	388	0	449
管理活動コスト	0	214	0	187
研究開発コスト	78	4,284	78	3,882
社会活動コスト	0	103	0	103
環境損傷対応コスト	2	0	0	0
合計	801	8,481	1,610	7,765
	9,282		9,375	

■ 環境保全効果

環境負荷	前年度比
CO2	1,922t 減
廃棄物排出量	472t 減
水	19,833m³減

■ 環境保全対策に伴う経済効果

項目	内容	効果額
収益	廃棄物リサイクル売却益	5,530
費用節減	エネルギー費用の削減	15
	省資源(水使用量削減、排水処理費用削減など)	34
合計		5,579

第六次環境取り組みプラン

2018年度の活動実績は、2020年度の目標に対して、すべての項目において順調に推移しました。

第六次環境取り組みプランの進捗

当社は、持続可能な社会の構築により、地球と調和した豊かな暮らしの実現をめざして、2016年度から2020年度ま

での活動計画である「第六次環境取り組みプラン」を策定し、活動を推進しています。2018年度は2020年度の目標に対し、すべての項目で順調に推移しました。

生産関連

区分	取り組み方針・主な実施事項	2018年度実績					2020年度目標
		対象	範囲	管理項目	基準年	実績	目標
低炭素社会の構築	生産活動におけるCO2排出量の削減 ・低CO2生産技術の開発・導入 ・日常改善活動やリサイクルによるCO2削減 ・クリーンエネルギーを活用した革新的なCO2削減技術の開発 ・CO2以外の温室効果ガスの管理	CO2排出量	単独	総排出量	05年度	△14%	△10%
			グローバル	排出量原単位*1	05年度	△26%	△26%
		単独			△30%	△30%	
	生産物流におけるCO2排出量の削減 ・モーダルシフトや積載効率の向上などによる輸送効率の改善	物流CO2	単独	排出量原単位	06年度	△32%	△28%
循環型社会の構築	廃棄物の資源化による資源枯渇対応の推進 ・歩留り向上などの発生源対策 ・社内再使用の推進 生産活動における資源の有効活用の推進 ・梱包用資材の使用量削減 ・各国、各地域の水のイン・アウト情報を把握し、対応方針の立案、推進	廃棄物排出量	国内連結	排出量原単位	05年度	△33%	△27%
			単独			△33%	△29%
環境リスク低減と自然共生社会の構築	環境負荷物質排出量の一層の削減 ・効率的な生産活動の推進による環境負荷物質のミニマム化	VOC*2排出量	単独(自動車ボディ)	排出量原単位	05年度	△36% (24g/m ²)	△36% (24g/m ²)

製品関連

区分	取り組み方針	主な実施事項	2018年度実績
低炭素社会の構築	製品技術開発によるCO2排出量の削減	・エネルギー効率のさらなる向上に寄与する技術開発 ・電動化に対応した製品技術開発 ・軽量化技術の開発 ・エネルギーロスの削減 ・水素社会に向けた技術開発	・燃料電池フォークリフトの開発 ・次期型電動コンプレッサーの開発 ・エアジェット織機の開発 ・新型車両の開発
循環型社会の構築	資源を有効に利用するため、3R設計(リデュース、リユース、リサイクル)への取り組み	・長寿命化による、資源使用量削減 ・標準化、モジュール化、部品点数削減による資源使用量削減 ・小型、軽量化による資源使用量削減 ・部品、素材のリユース推進	・次期型エンジンの開発 ・リーチタイプ電動フォークリフトの開発 ・新型DC-ACインバーターの開発
環境リスク低減と自然共生社会の構築	各国・各地域の都市大気環境改善に資する排出ガス削減 製品含有化学物質の管理	・規制を先取りしたエンジンの開発 ・製品含有化学物質の調査、SVHC*3など有害物質の切替管理	・次期型エンジンの開発 ・海外関係会社の化学物質管理支援 ・製品含有化学物質調査の推進

その他

区分	取り組み方針	主な実施事項	2018年度実績
環境リスク低減と自然共生社会の構築	生物多様性への取り組み強化	・オールドヨタで生物多様性ガイドラインを共有し、生物の生息域拡大に貢献 ・国内・海外連結子会社を含めた生物多様性保全活動により、豊田自動織機グループで「活動をつなぐ」、「緑をつなぐ」の実現に向けた計画の立案、推進	・オールドヨタ「グリーンウェブプロジェクト」に参画 ・自社事業所内での生物多様性保全活動の計画立案
環境マネジメントの推進	連結環境マネジメントの強化、推進	・グローバル環境マネジメント体制の構築と活動推進により 各国、各地域の環境関連法の遵守 環境リスクのみえる化を基本とした中期計画の立案とリスクの未然防止活動 関連団体、地域住民とのリスクコミュニケーションの充実 各国、各地域でトップレベルのパフォーマンスの達成 ・環境活動と事業活動を一体化させた、戦略的な環境マネジメントの実現	・未然防止活動の推進 ・国内生産拠点の環境リスク点検
	意識啓発活動と教育の充実化	・単独の意識啓発活動を国内・海外連結子会社に拡大 ・意識啓発活動の成果を社会へ還元	・環境講演会の開催
	ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進	・グリーン調達ガイドラインに基づく、法遵守の徹底、および環境パフォーマンス向上の推進	・国内関係会社連絡会の開催
	環境ブランドイメージの向上	・環境活動の積極的な情報開示によるブランドイメージの向上	・CDP*4気候変動:Aランク(A~Fの9段階評価) ・CDPウォーターセキュリティ:Aランク(A~Fの9段階評価) ・日経環境経営度調査:13位(対象企業数1,731社) ・生物多様性アクション大賞「入賞」(東浦アニマルパス)

*1: 事業ごとに生産量や売上高当たりの排出量を原単位として管理しており、それらの削減率の加重平均値を指標として管理。
 *2: Volatile Organic Compoundsの略。揮発性有機化合物。
 *3: Substances of Very High Concernの略。高懸念物質。
 *4: 企業や政府が温室効果ガスの排出量を削減し、水資源や森林を保護することを推進する国際的な非営利団体で、2000年に英国で発足。
 ※ 第六次環境取り組みプラン詳細については、当社ホームページをご参照ください。
https://www.toyota-shokki.co.jp/csr/environment/management/plan_6/



低炭素社会の構築

地球温暖化対策を最重要課題と位置づけ、グローバルな事業活動でのCO₂排出量削減を推進するとともに、地球に優しい製品の開発を加速させていきます。

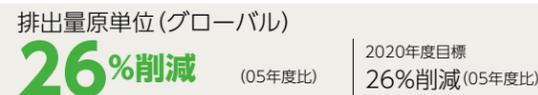
取り組みの考え方

当社にとって地球温暖化への適応は、単なるリスクではなく、技術を活かした商品力での差別化および環境に配慮した生産活動の両面で、事業を行う上での「機会」であると認識しています。

そこで当社は「2050年にめざす姿」の中で「グローバルでのCO₂ゼロ」を掲げ、製品開発では電動化やエンジンの省燃費化など、さまざまな分野での取り組みを進めています。また、生産活動では、「徹底した省エネ活動の推進」、「再生可能エネルギー（以下、再エネ）・水素の活用」を柱として活動しています。具体的な取り組みとしては、生産工程におけるロスを徹底的に省き、エネルギーの利用効率を向上させた上で、太陽光などの再エネの導入や水素の有効活用を行っています。

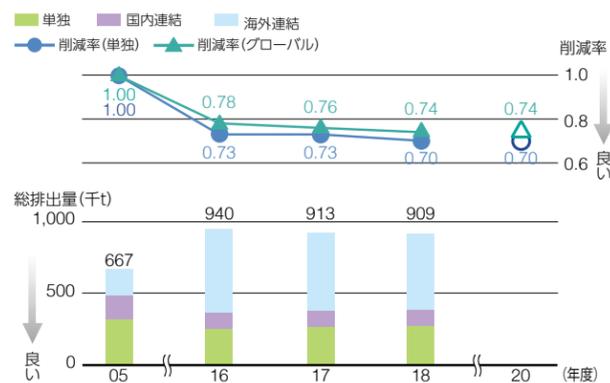
サマリー | CO₂排出量(生産活動)

2018年度実績



第六次プランでは、2020年までにCO₂排出量(単独)を2005年度比で10%削減、排出量原単位(グローバル)を2005年度比で26%削減することを目標に掲げ、活動を推進しています。

CO₂排出量の推移(単独、国内外連結子会社)



徹底した省エネ活動の推進

～自動車の塗装乾燥炉におけるエネルギー使用量低減～

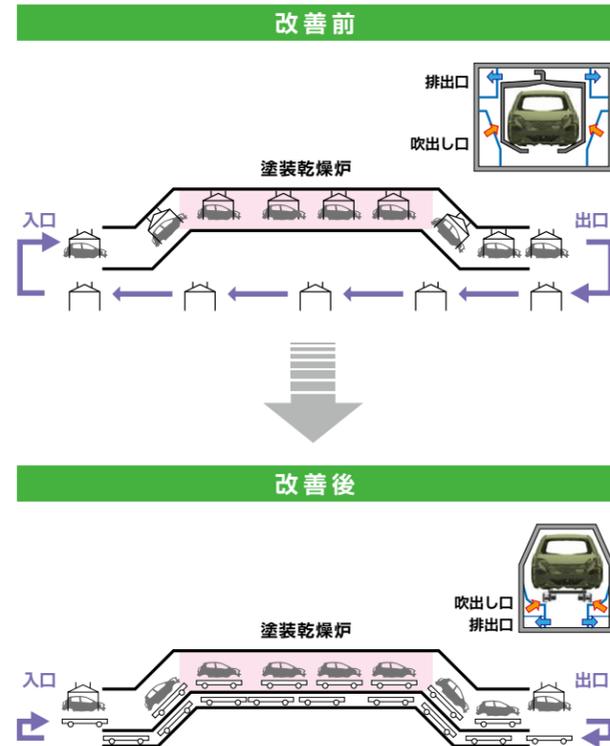
自動車の生産拠点である長草工場(愛知県)では、徹底した省エネ活動の推進を行っています。

2018年度は、塗装乾燥炉の省エネ活動で大きな成果をあげることができました。

従来の塗装乾燥炉は、前工程から車両をハンガーに吊るした状態で搬入していたため、そのハンガーに対しての加熱や、炉の容積が大きくなることによる余分な空間の暖めなどにより、ムダなエネルギー消費が発生していました。

今回の改善では、炉内のハンガーによる搬送を台車による搬送に変更し、その台車を炉内で循環させて温度を維持することで、エネルギーのロスを削減しました。また、炉を最適形状にしてムダな空間を省き、熱風の吹き出し口を排気口より上に設置することで効率よく循環するようになり、少ないエネルギーによる炉内の熱分布の均一化が実現しました。

これらの改善により、CO₂排出量を年間約354トン削減することができました。



再エネ・水素の活用

～再エネ水素充填所*「H₂PLAZA」を高浜工場に設置～

産業車両の生産拠点である高浜工場(愛知県)では、徹底した省エネ活動に加え、太陽光などの再エネや水素を積極的に活用するCO₂削減活動を進めています。

2019年3月には、同工場内に再エネ水素充填所「H₂PLAZA」を設置し、運用を開始しました。「H₂PLAZA」は、工場稼働する燃料電池フォークリフト(以下、FCフォークリフト)の稼働状況に応じて水素を製造、圧縮、充填する施設で、効率的にエネルギーを活用することでCO₂削減に貢献しています。またFCフォークリフトは稼働時にCO₂を排出しないため、太陽光などの再エネで水素を製造し、その水素をFCフォークリフトに充填して利用することで、製造から稼働までの一貫したCO₂フリーが実現できます。なお、本件は、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用しています。

この取り組みは、愛知県が制定し、再エネを活用して製造した水素を低炭素水素として認証する「低炭素水素認証制度」に基づいた低炭素水素製造計画として、中部国際空港でのプロジェクトなどに続く、県内で3例目の認定を受けています。

当社は、2016年11月にFCフォークリフトの販売を開始して以降、優れた環境性能に加えて、約3分で燃料の充填が完了するなどの高い利便性から、全国の工場や空港などで導入の実績があります。2018年度には、高浜工場において使用台数を増やしました。

FCフォークリフトは、さまざまな産業分野における物流現場の環境負荷低減や水素社会の実現に向けた活用が期待されています。今後も、水素の有効活用を通じた地球環境の保全に努めていきます。

*: 再エネの太陽光によって発電した電力で水素を製造し、圧縮・蓄圧・供給が可能な施設。



「H₂PLAZA」の全景



「H₂PLAZA」の開所式

ステークホルダーの皆様からのメッセージ

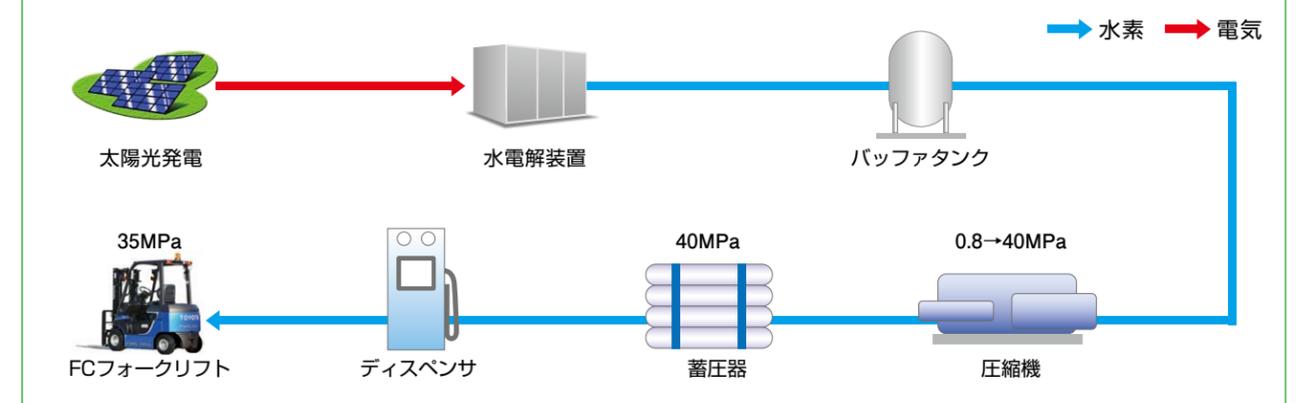


愛知県 環境局長 森田 利洋 様

愛知県では、地球温暖化対策を一層推進していくため、利用段階だけではなく、製造段階でもCO₂を排出しない低炭素水素の利用を推進しています。「H₂PLAZA」は、工場における低炭素水素の製造・利用のモデル的な取り組みであり、本県としても、こうした取り組み事例を発信し、低炭素水素の普及拡大につなげていきたいと考えています。

また、FCフォークリフトをはじめFC産業車両の開発・製造は、水素利用の裾野の拡大につながるものであり、水素社会構築に向け、さらなる発展を期待しています。

FCフォークリフト用水素充填所「H₂PLAZA」のしくみ



循環型社会の構築

循環型社会の構築をめざし、廃棄物の削減や、水などの資源使用量の低減に取り組んでいます。

取り組みの考え方(廃棄物)

世界的な人口増加や経済成長による大量消費が継続した場合、資源はいずれ枯渇してしまいます。当社では、資源を有効に利用するための3R設計の推進や廃棄物を資源として再利用することが重要だと考えています。

そこで当社は、「2050年にめざす姿」の中で、「資源使用量のミニマム化」を掲げ、製品開発では、部品の長寿命化や小型化、軽量化など、さまざまな取り組みを進めています。また、生産活動では、「源流対策による資源使用量の削減」、「工場内で可能な限り資源を循環」、「最先端技術で廃棄物を削減」を柱とし取り組みを進めています。

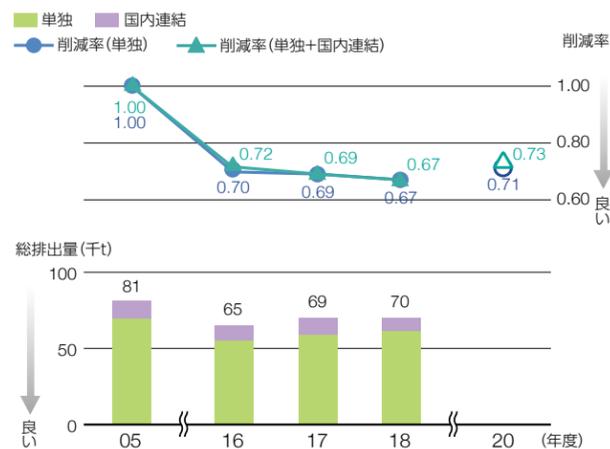
サマリー | 廃棄物排出量(生産活動)

2018年度実績



第六次プランでは、2020年までに廃棄物排出量原単位を単独で29%削減(2005年度比)、単独+国内連結子会社で27%削減(2005年度比)することを目標に掲げ、活動を推進しています。

■ 廃棄物排出量の推移(単独、国内連結子会社)



源流対策による資源使用量の削減

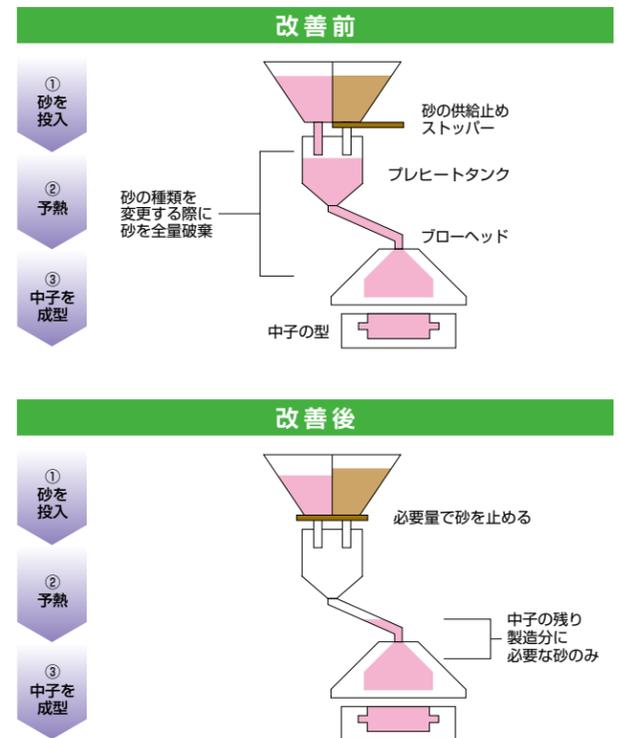
～鑄物の生産工程における砂の廃棄量を削減～

エンジンの生産拠点である東知多工場(愛知県)では、「源流対策による資源使用量の削減」の取り組みを進めています。同工場はエンジン部品の鑄造に必要な型や、砂を樹脂で固めた中子の製造のために、多量の砂を使用しており、砂が最も多い廃棄物となっています。

2018年度は、中子の製造時に廃棄される砂を削減するため、事業部と本社がコラボチームを結成し活動を行いました。

従来、中子の製造は、①成型機の上から砂を投入→②中間工程で予熱→③下部で中子を成型 という工程を経ているが、砂の種類を変更する際には、中間工程の砂を全量廃棄していました。コラボチームはその廃棄される砂に注目し、砂を変更するタイミングでの中子の製造個数を予測し、中間工程に必要な量以上の砂が残らないよう砂供給のストッパーが閉まる回路を組み込み、廃棄量の低減を行いました。

この改善により、砂の廃棄量を年間約54トン削減することができました。



取り組みの考え方(水資源)

水は地球上すべての生命の源であり、他に代替することのできない貴重な資源です。気候変動に伴う干ばつや、洪水などの自然災害による影響、世界的な人口増加による飲料水や農業用水などの水不足は、年々顕著になっています。当社は、製品洗浄や塗装工程など多くの工程で水を利用しており、気候変動や人口増加による水需給の逼迫は事業活動にとって大きなリスクであると考えています。

そこで当社は、「2050年めざす姿」の中で、「水資源への環境負荷ミニマム化」を掲げ、各拠点や連結子会社の水リスクの現状を把握した上で、「受水量削減」、「リサイクル推進」、「排水浄化」において、拠点ごとの実情に合わせた取り組みを進めています。



3つの水資源保全活動図

サマリー | 水資源有効活用の推進

2018年度実績

2018年度は、各拠点や連結子会社の水リスクを把握し、水資源の保全活動を推進してきました。また、対外的な情報開示の信頼性を高めるため、それらの拠点における水の使用量や排水量について、第三者機関による検証を受けました。

これらの活動については、2018年のCDP調査において高く評価されました。今後も継続してサプライチェーンを含めた水資源保全活動に取り組めます。

受水量の削減やリサイクルを推進

～水リサイクルシステムの導入～

各生産拠点では水使用量の低減をはかるため、さまざまな方法で水のリサイクルを推進しています。

例えば、アメリカの生産子会社であるティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージア(有)(TACG)では、工程用の水のリサイクルシステムを導入しました。その結果、水使用量を前年度比で約57,000m³(36%)減少させることができました。

その他にも、欧州の産業車両統括の連結子会社トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ(株)(TMHE)が、傘下の生産・非生産拠点を対象として、2018年度から3年間の水使用量を10%削減する目標を設定しました。

目標達成に向けた取り組み事例として、イタリアの産業車両の販売・サービス会社であるトヨタ マテリアル ハンドリング イタリア(株)(TMHIT)は、水使用量の一番多いオフィスに、水のリサイクルプラントを設置しました。これにより、水使用量の80%が削減可能となりました。

今後も、水の重要性を認識した上で、拠点ごとの実情に合わせた水保全活動を推進していきます。



TMHITのリサイクルプラント



改善を行ったTMHITのメンバー

環境リスク低減と自然共生社会の構築

グローバルな環境法規制の動向を的確に把握し、環境負荷物質の使用低減を推進しています。また、自然共生社会の実現に向け、生物多様性の保全活動を推進しています。

取り組みの考え方(環境負荷物質)

現在、化学物質による大気汚染は、温暖化同様に地球規模の問題となっています。そのため、世界における環境規制は年々強化されており、その規制にどのように対応するかが、世界各国で展開している当社の事業活動に大きな影響をおよぼすと考えられます。

そこで当社は、各国・各地域の燃費規制や排出ガス規制などを先取りした製品開発を推進しています。また、生産活動においては、光化学スモッグを発生させる光化学オキシダントの原因物質の一つであるVOC*1排出量の削減に取り組んでいます。

*1: Volatile Organic Compoundsの略。揮発性有機化合物。

サマリー | VOC排出量(生産活動)

2018年度実績

排出量原単位(単独・自動車ボディ)

36%削減 (05年度比) | 2020年度目標
36%削減(05年度比)

第六次プランでは、自動車ボディ塗装工程におけるVOC排出量原単位を36%削減(2005年度比)することを目標として掲げ、VOC排出量削減に取り組んでいます。

2018年度も継続してシンナーの回収や維持管理を徹底することで、排出量原単位を36%削減できました。

海外連結子会社に対する化学物質管理の強化

当社の生産活動に必要な化学物質には、環境に影響をおよぼす物質も数多く含まれています。従って化学物質を安全に取り扱い、有害な影響を最小限に抑えるためには、適切な管理が必要です。

当社では、原料や製品に含まれる化学物質を適正に管理するため、海外連結子会社などにおいて管理体制の構築を支援しており、2018年度は、連結子会社2社と仕入れ先に対する支援を開始しました。



中国の連結子会社での勉強会

今後も支援を継続的に行い、海外生産拠点での化学物質規制違反における未然防止活動を継続していきます。

取り組みの考え方(生物多様性保全)

現在、世界各国では森林破壊が進み、多様な生き物の生息域が分断されています。人と自然が共生するためには、各地域の自然を守っていくことが必要です。

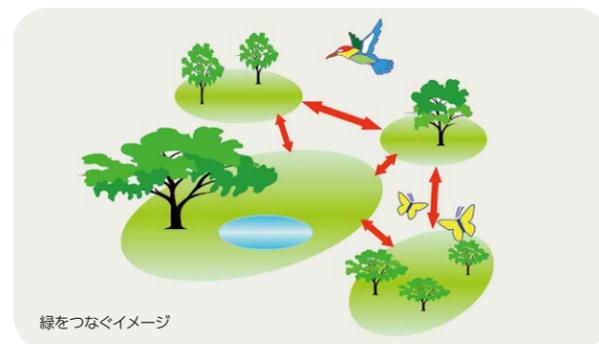
そこで当社は「2050年めざす姿」の中で「生物多様性にプラスの影響をもたらす」を掲げ、自然環境への影響を常に認識しながら、さまざまな事業活動を進めています。また、生物多様性への影響の低減や、生物多様性の保全活動に地域社会と連携して取り組むことなどを明確化した生物多様性方針を定め、活動を推進しています。

サマリー | 生物多様性保全の取り組み

2018年度実績

第六次プランでは、生物多様性保全活動の推進により、当社グループの「緑をつなぐ」の実現に向けた計画を掲げ、各工場が置かれた地域の特性に合った取り組みをさまざまな団体と連携して行っています。

2011年度から愛知県が推進する県全域での生態系ネットワーク形成事業の一つである、「知多半島生態系ネットワーク協議会」に加入し、行政、企業、NPO、専門機関、学生など多様な団体との連携のもと、地域の自然環境とのつながりを考慮しつつ整備を推進しています。同協議会と連携し、2012年度には愛知県内の当社の遊休地で周囲の自然環境とのつながりを考慮したビオトープを整備し、2018年度には東浦工場(愛知県)にキツネの生息域拡大を目的としたアニマルパスを整備しました。



緑をつなぐイメージ

ビオトープにおける学生と協同での生物調査

2012年度に愛知県内に整備したビオトープにおいて、2017年度から「命をつなぐプロジェクト」*2の学生と協同して、敷地内の生き物調査を実施しています。2018年度は、季節ごとに計4回の調査を実施しました。また、これまでの調査結果をもとに、より多様な生き物が生息できるようなしなやかな環境を整備し、学生と一緒に検討し、整備しました。



生き物調査に参加した学生

*2: 愛知県、NPO、企業、学生が知多半島の企業緑地を活用し、愛知県の生態系ネットワーク形成や次代を担う若者の育成をめざして活動するプロジェクト。

アニマルパスの整備による生物の生息環境改善

東浦工場周辺では、近年キツネの生息が確認されるようになりましたが、十分な生息環境が確保できていないため、周辺道路でのキツネの交通事故死が発生していました。そこで、工場敷地内にキツネが安心して行き来できるような環境(アニマルパス)を整備し、生息状況を確認しています。整備後半年が経過した2018年10月、初めてアニマルパスを利用するキツネを確認することができました。今後も継続して生息状況を確認し、環境の改善に寄与する整備を進めていきます。



アニマルパスを利用するキツネ

TOPIC トピック

アニマルパスが生物多様性アクション大賞2018で「入賞」

環境省が事務局の国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)*3が主催する「生物多様性アクション大賞2018」で、2018年に東浦工場で整備したアニマルパスが、「まろう部門」で入賞しました。「生物多様性アクション大賞」は、豊かな生態系を未来に残すため、自然や生き物の調査・保全・再生や、地域文化の保存などを行っている活動を表彰するものです。



*3: 生物多様性の世界目標である「愛知目標」の達成に貢献するため、国内のあらゆるセクターの連携促進や、生物多様性の問題への取り組みを推進する委員会。

マングローブを植樹

インドネシアの生産子会社であるティーディー オートモーティブ コンプレッサー インドネシア(株)(TACI)では、従業員によるマングローブの植樹を2013年より実施しており、2018年度までに合計2,800本を植樹しました。

今後も活動を継続し、自然共生や地球温暖化防止などに関する環境意識向上に努めていきます。



マングローブ植樹

環境マネジメント

環境リスク低減に向けた取り組みや、環境情報の開示を積極的に行っています。

法令の遵守状況

2018年7月、当社東知多工場(愛知県)からの放流水において、フェノールと化学的酸素要求量(COD)の水質基準値の超過が1件ありました。

調査の結果、鋳造工程の冷却水が水槽から漏洩し、雨水側溝を通り流出したことが判明しました。またこの漏洩は、バルブの操作ミスにより、不要となっていた配管から冷却水の水槽に工業用水が過剰に供給されたために発生したことがわかりました。対策として、不要な配管の撤去、水槽が満水になった時の警報を工場内の異常を伝えるアンドンに表示し、従業員に気づきやすくするなどの対策を行いました。本件につきましては、所轄官庁に対し措置内容の報告を完了しています。

当社では、この問題を受けて全社対策会議を開催し、東知多工場での対策内容をもとに各工場への展開内容を協議した上で、情報共有することで、全社での未然防止をはかりました。

また、万一異常が発生した場合を想定し、緊急事態訓練を実施するなど、社外への影響を最小限に抑えるための取り組みをグループ全体で継続・強化していきます。

土壌、地下水汚染対策

当社東知多工場では、再編計画の検討に伴い、土壌・地下水の自主調査を進めたところ、一部基準値超過が判明いたしました。

当社は、調査結果を踏まえ、近隣環境に影響を与えないことを最優先とし、愛知県にご指導をいただきながら、対策を進めていきます。

詳細につきましては、当社HPをご参照ください。

<https://www.toyota-shokki.co.jp/news/release/2019/05/15/002408/index.html>



国内生産子会社における環境リスク点検の実施

当社では、単独拠点だけではなく、国内生産子会社を対象に環境リスク低減活動を推進しています。

2018年度は対象となる子会社において、現地・現物で環境リスク点検を実施し、拠点内の施設や工場敷地境界、排水の放流口などの設備およびそれらの管理状況を確認しました。

今後も洗い出した課題の対応状況などを確認するとともに、子会社のリスク点検を継続していきます。



環境リスク点検



鈴木 紀男 氏

イズミ工業(株)
管理部
総務グループ
2019年3月31日現在

今回の点検では、豊田自動織機の事務局と工場敷地境界における環境リスクの洗い出しを行いました。日頃から自社の点検を行っていますが、別の角度から点検を行ってもらったことで、環境リスク低減だけでなく、当社の人材育成にもつながりました。今後も活動を継続しリスク低減に努めます。

当社グループにおける環境強化期間の取り組み

緑いっぱい活動(日本)

当社では、毎年6月から8月までの3ヵ月間を「環境強化期間」とし、行事を通じて当社グループの従業員とその家族の環境への意識向上を目的に取り組んでいます。

2018年度は、取り組みの一環として「緑いっぱい活動」を実施しました。これは、当社およびグループ会社の従業員とその家族が、木や花などの植物に関心を持ち、身近な自然を大切にしようとする意識を高めていただくことを目的に、家庭や職場で「緑のカーテン」や「花」など「緑」を増やす活動です。

作品写真の募集には約30点の応募があり、優秀作品については社内イントラネットなどで公開しました。



(株)ハラテックスの緑のカーテン



西川 伸治朗 氏(左)
成瀬 恵美子 氏(右)

(株)ハラテックス
総務部
総務グループ
2019年3月31日現在

2018年度の社内菜園は、甘いものを食べたいという従業員の皆さんの要望に応えるべくコロタン(メロン)とシュガーミニ(甘い品種のミニトマト)を育てました。大雨と猛暑にもめげず無事育ち、皆さんに食べてもらいました。みんなの笑顔がとても素敵でした。

環境ポスターコンテスト(海外)

海外の生産子会社では、環境強化期間中にさまざまな取り組みを行っています。

その事例として2018年度は、イタリアの生産子会社エル

ティーイー リフトトラック イクイップメント(株)(LTE)や、インドの生産子会社トヨタ インダストリーズ エンジン インディア(株)(TIEI)、およびキルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)(KTTM)、インドネシアの生産子会社ティーディー オートモーティブ コンプレッサー インドネシア(株)(TACI)で、従業員・家族を対象に「環境ポスター」コンテストを実施しました。

これは、日本で意識啓発の一つとして定着している活動を海外子会社に展開したものを、各社が独自にアレンジし行っている活動です。

今後も、意識啓発活動の範囲を拡大することで、当社グループ会社の環境意識向上をめざします。

■ KTTMとTIEIの受賞者コメント

KTTMとTIEIでは6月の環境月間期間中、従業員への苗木配付と植樹、エコバッグの配付、環境エッセイコンテストなどさまざまな従業員啓発活動が実施されました。そのイベントの一つ、環境ポスターコンテストに参加し、受賞したことをうれしく思います。

今後もこのような取り組みが継続されることを希望します。

将来の世代のために、環境を守っていきましょう!!



JAYAPRASAD G A SHEET METAL (KTTM)



ASHWIN ENGINE QC (TIEI)



KTTM, TIEI, LTEのポスター優秀作品

あいち低炭素社会づくりフォーラムでの事例発表

愛知県が主催するあいち低炭素社会づくりフォーラムにて、「豊田自動織機の環境への取り組み」をテーマに事例発表を行いました。その発表では、環境の中長期ビジョンである「2050年にめざす姿」で掲げる、工場での生産時やお客様の製品使用時のCO₂ゼロへの挑戦、自然共生社会の構築の取り組みについて説明しました。

また、発表者によるトークセッションにも登壇し、低炭素社会の実現に向けた企業の取り組みをテーマに意見交換を行うなど、当社の環境取り組みを積極的に社外にアピールしました。



あいち低炭素社会づくりフォーラム

サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の算定

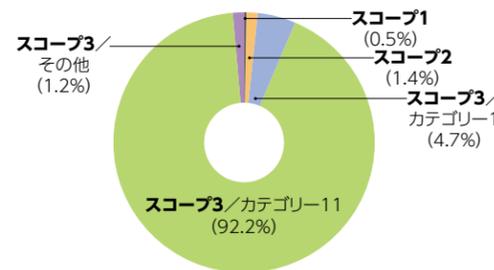
当社では、低炭素社会の構築に向けて、燃料の使用などによる自社からの温室効果ガスの排出量「スコープ1」や自社が購入した電力の使用による発電所などからの排出量「スコープ2」といった当社自身の事業活動による排出量だけでなく、

原材料の調達やお客様の製品の使用、廃棄段階での排出などで発生する排出量「スコープ3」を把握し、CO₂排出削減活動に結びつけることが重要だと認識しています。

2018年度の実績はスコープ1とスコープ2の排出量の合計が1.9%、スコープ3の排出量が98.1%を占めました。

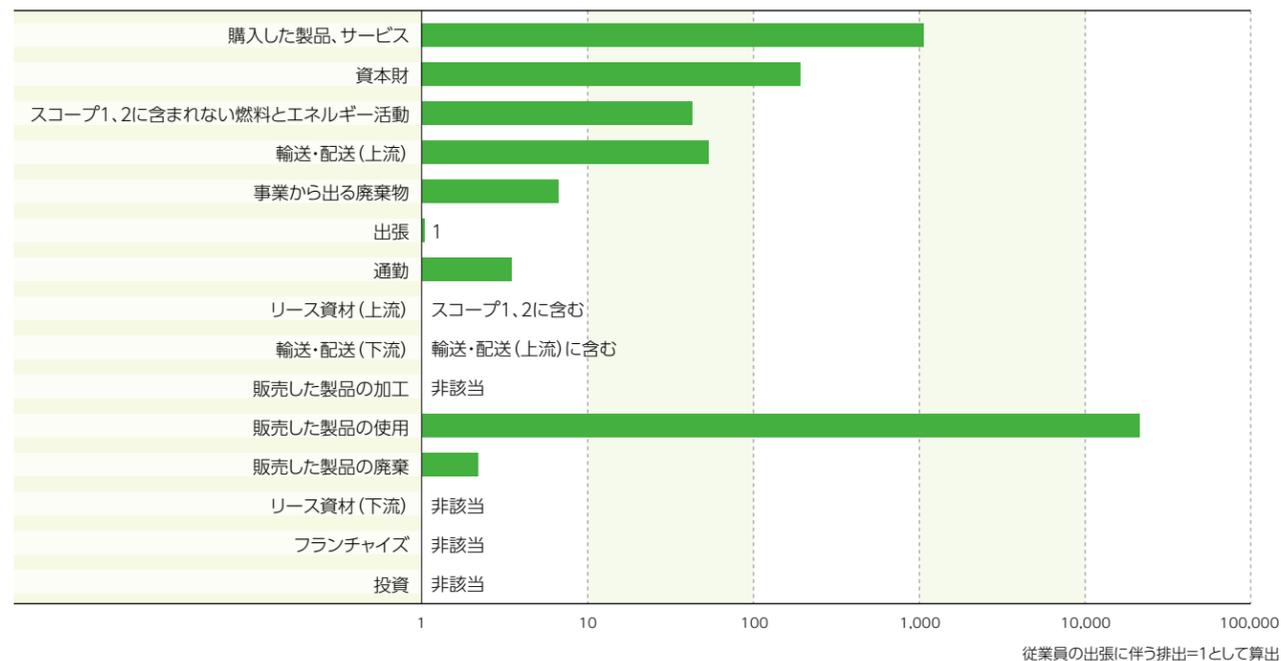
また、最も排出量が多い領域は、スコープ3の 카테고리 11 (製品の使用段階での排出) で92.2%を占め、次いで、カテゴリ 1 (購入した製品、サービスからの排出) で4.7%を占めました。今後も継続して、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量を把握するとともに、CO₂排出削減活動に取り組んでいきます。

■ サプライチェーンの温室効果ガス排出量(2018年度)



当社自身の事業活動による排出量	スコープ1	燃料の使用などによる自社からの直接排出量
	スコープ2	自社が購入した電力の使用に伴う発電所などからの間接排出量
当社自身の事業活動以外による排出量	スコープ3	原材料の調達やお客様の製品の使用、廃棄段階での排出などで発生する排出量

■ スコープ3のカテゴリ別排出割合(2018年度)



当社の環境活動に対する外部からの評価

外部環境評価

当社では、環境情報の積極的な開示を通して、ステークホルダーとの環境コミュニケーションを推進しています。

2014年度から、環境省が実施する「環境情報開示基盤整備事業」に継続的に参加し、環境情報のあり方について検討を進めています。今後も環境情報の開示方法や内容について、改善に努めていきます。

■ 外部環境評価一覧

評価機関	2018年度
CDP気候変動	A
CDPウォーターセキュリティ	A
日経環境経営度調査	13位

TOPIC トピック

CDP調査で最高評価「Aリスト」企業に選定

当社は、CDPが主催する「気候変動」および「ウォーターセキュリティ」の調査において、気候変動緩和、水資源への対応などで特に優れた企業として、最高評価である「Aリスト」に初めて選定されました。当社グループは、「2050年にめざす姿」を2016年3月に策定し、これに基づき、2016年度から2020年度までの5年間の活動を「第六次環境取り組みプラン」にとりまとめ、現在、積極的に取り組んでいます。今回の認定は、こうした当社の取り組みが評価されたものと言えます。今後も、気候変動対応、水資源保全を重要課題の一つとして取り組むとともに、グローバルな環境保全活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



外部環境表彰

当社の環境活動の実績に対し、社外から高い評価を受けています。2018年度は1件の外部表彰を受賞することができました。

■ 外部環境表彰一覧

名称(主催者)	結果	評価対象
生物多様性アクション大賞(国連生物多様性の10年日本委員会)	入賞	東浦工場 アニマルパス

注：アニマルパスについては、P71をご参照ください。

TOPIC トピック

EcoVadis* 「Best Group Engagement」を受賞

欧州の産業車両統括の連結子会社トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ(株) (TMHE) が、「Best Group Engagement」を受賞しました。この賞は、企業の環境面などのCSRの取り組みを評価し、パフォーマンス・透明性に優れた企業を表彰するものです。

*：サプライヤー企業の持続可能性を評価する国際機関



TMHEのメンバー

環境パフォーマンスデータの第三者保証

豊田自動織機グループでは、2018年度のエネルギー起源CO₂排出量(スコープ1、スコープ2およびスコープ3)や廃棄物発生量、水の使用量と排水量の開示について、透明性、正確性を確保するために、第三者機関による保証を受けています。

第三者検証の実施



当社は、2018年度のエネルギー起源CO₂排出量や廃棄物排出量、水の使用量と排水量について、第三者検証を実施しました。

その現地検証は、当社の大府工場(愛知県)、安城工場(愛知県)の2拠点で実施し、環境データの透明性、正確性について確認しました。

また、その他の単独8拠点、国内連結子会社13拠点、海外連結子会社21拠点においても、検証機関の手順に従い確認をしました。

今後も、第三者検証を有効に活用し、継続的な改善を進めるとともに、より透明性のあるデータをステークホルダーの皆様に開示していきます。



大府工場における第三者検証



安城工場における第三者検証

検証意見書につきましては、当社ホームページをご参照ください。
<https://www.toyota-shokki.co.jp/csr/environment/process/verification/>



■ 検証実施拠点

分類	拠点名
単独	刈谷工場、高浜工場、長草工場、共和工場、大府工場、碧南工場、東知多工場、東浦工場、安城工場、森岡事業所(計10拠点)
国内連結	東海精機、東久、アルテックス、岩間織機製作所、イツミ工業、ミヅホ工業、長尾工業、仁科工業、半田キャストینگ、ユニカ、ハラテックス、アイチコーポレーション、竹内鐵工所(計13拠点)
海外連結	NVIC、Raymond-Greene、Raymond-Muscatine、TIEM、MACI、TACG、TICA、IHC、Cascade、TMHM、TIK、TACK、YST、TIEI、KTTM、TACI、TIEV、TDDK、TMHMF、TMHMS、TMHMI(計21拠点)

合計44拠点